

人も地球も健康に
Yakult

ヤクルト
社会環境レポート
2014



ヤクルト社会環境レポート2014について

編集方針

本レポートは、2013年度のヤクルト本社およびヤクルトグループにおける社会貢献活動を中心とした社会的側面と環境保全活動の実績についてまとめ、当社がどのような形で社会的責任を果たしているかを報告しています。

当社の活動を整理し、わかりやすく編集することで、多くのステークホルダーの方々とのコミュニケーションツールになることをめざして作成しています。

今回公開のレポートでは、社会から期待されている行動や当社の課題を明確にするために実施したステークホルダー・ダイアログの内容および、特集記事として社会とともに歩んだヤクルトレディ50周年を掲載しています。

発行形態については、今年度からウェブサイトのみでの公開といたします。また、併せて英語版も作成しています。

公開時期

2014年9月

(昨年公開2013年9月、来年公開予定2015年9月)

対象期間

2013年度

(2013年4月1日～2014年3月31日)

一部対象期間外の情報も掲載しています。

対象事業所

ヤクルト本社の全事業所およびヤクルトグループの一部

お問い合わせ先

株式会社ヤクルト本社 広報室 CSR・環境推進室

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

TEL:(03)3574-8920(ダイヤルイン)

FAX:(03)3575-1636

免責事項

当資料に掲載されている内容のうち、過去の事実以外は将来に関する見通しであり、不確定な要因を含んでいることをご承知おきください。

目次

01	ヤクルトの企業概要
02	トップコミットメント
04	ヤクルトの原点:「代田イズム」
05	ヤクルトの事業展開
06	ステークホルダー・ダイアログ
10	特集:ヤクルトレディ50周年
12	ヤクルトグループのマネジメント

社会活動

16	お客さまとともに
20	サプライヤーとともに
21	株主とともに
22	地域社会とともに
25	従業員とともに

環境活動

29	事業活動にともなう環境負荷
30	環境行動計画
31	環境会計
32	環境法令への対応
33	地球温暖化ガスの排出抑制
34	廃棄物の削減
35	水資源の保全
36	生物多様性への取り組み
37	設計と流通での環境配慮

39	サイトレポート
42	主な海外サイトの活動
48	第三者意見
49	社会活動・環境保全活動のあゆみ

ヤクルトの企業概要

企業プロフィール

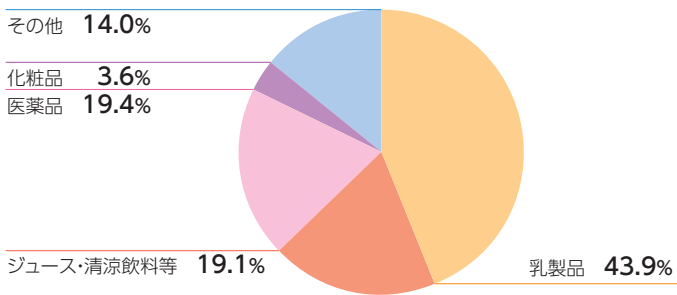
ヤクルト本社の概要 (2014年3月末現在)

商号 株式会社ヤクルト本社
 所在地 東京都港区東新橋1丁目1番19号
 設立 1955年(昭和30年) 4月9日
 事業内容 食品、化粧品、医薬品などの製造、販売、その他
 資本金 311億1,765万円
 売上高 2013年4月1日～2014年3月31日
 (単体) 1,818.3億円
 (連結) 3,503.2億円
 事業所 支店(5)、工場(7)、研究所(1)、医薬支店(10)、
 物流センター(13)
 従業員数 2,996名(出向者310名、嘱託162名を含む)

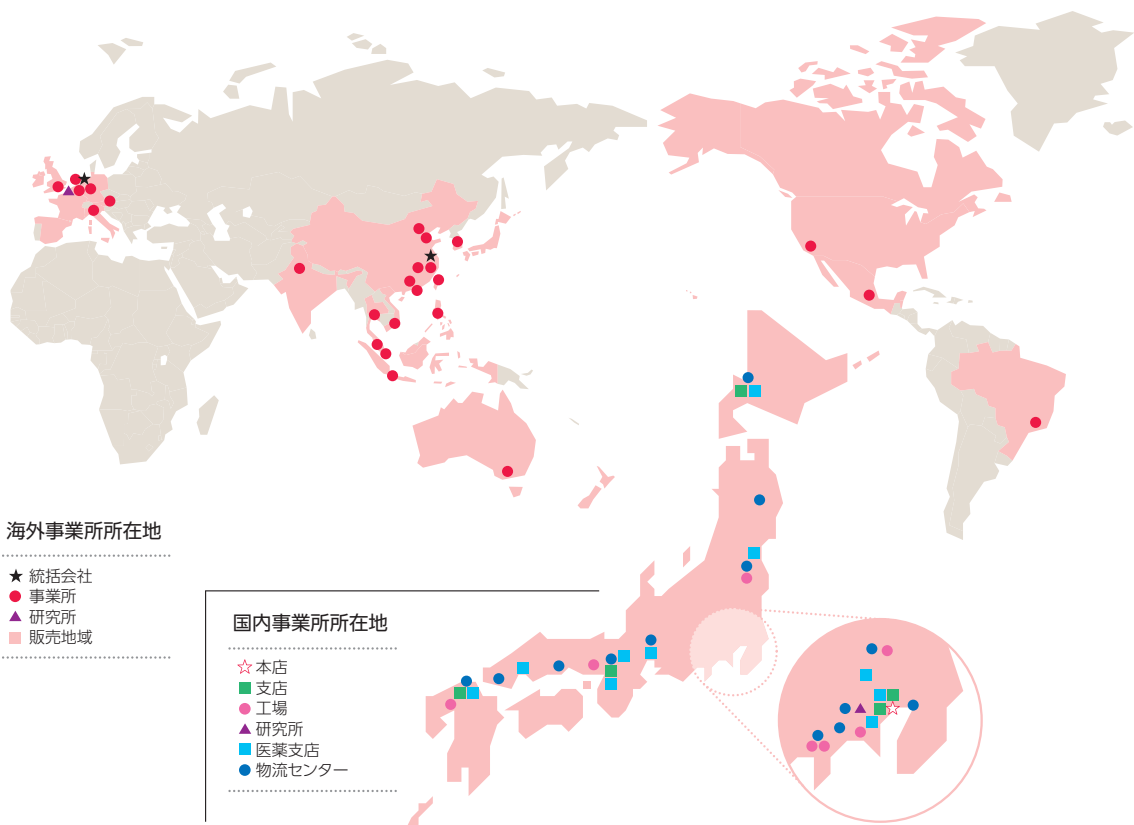
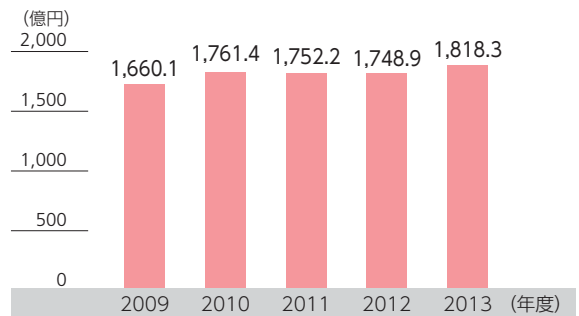
ヤクルトグループの概要 (2014年3月末現在)

国内
 販売会社 106社
 従業員数 13,823名 ヤクルトレディ数 38,899名
 ボトリング会社 6社
 関係会社など 15社、4団体
海外
 海外事業所数 27事業所、1研究所
 従業員数 16,537名 ヤクルトレディ数 42,347名
 販売地域 32の国と地域

部門別売上高構成比(単体)



売上高の推移(単体)



トップコミットメント



株式会社ヤクルト本社
代表取締役会長CEO 堀 澄也

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長COO 根岸 孝成

ヤクルトグループは、企業理念の実践を通じて社会的責任を果たしてまいります。

2013年度はヤクルトグループの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」において、2011年度からスタートした第1フェーズの最終年度でした。おかげさまで目標数値(乳製品世界平均販売本数、連結売上高、連結営業利益)をいずれも上回る実績をあげることができました。そしてこの4月からは第2フェーズが始まりましたが、新たな目標に向かって、是が非でも達成させたいと思っています。

さて、昨年の大きな動きとして、ダノンとの戦略提携契約を解消したことがあげられます。当社とダノンは2004年から、両社の独自の強みやビジネスモデルを生かした提携関係を模索してまいりましたが、企業文化やマーケティング手法などの「違い」を「ちぢめる」ことができず、契約を解消するに至りました。ただし、9年間で築いてきた友好関係は今後も維持していくべきと考え、事業協力の包括的な覚書を取り交わしたところです。



ヤクルトの 企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

続いての大きな出来事としては、基幹商品「ヤクルト」のリニューアルがあげられます。長きにわたり、従来の価格を維持してきましたが、容器の原材料高騰などでコストの吸収が難しくなってきたのは事実です。中身をグレードアップしているので、単なる値上げではありませんが、実質22年ぶりの価格改定です。11月から、従来のメーカー希望小売価格35円を40円にいたしました。ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。その一つ「誰もが手に入れられる価格で人々の健康を守る」という代田イズムを堅持しながら、国内の組織強化を図っていくという真の目的のために、基幹商品「New ヤクルト」の普及・拡大に一層努めていきたいと思っております。

手から手へ。1963年に全国展開が始まったヤクルトレディによるお届けは、2013年に50年を迎えました。ヤクルトレディが、雨の日も風の日も、毎日続けることができたのは、待っていてくれるお客さまがいてくれるからです。「真心」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」。ヤクルト独自のこのお届けシステムは、まさに「代田イズム」の実践でもあります。また、ヤクルトグループならではの社会活動として、ヤクルトレディによる愛の訪問活動や地域防犯活動への協力などを通して、今後とも地域とのふれあいと絆を大切にしていきたいと思います。

当社のような「健康を標榜する企業」が、持続的な成長を続けていくためには、「安全・安心」こそ、すべての事業活動において重要であると考えています。そのためには、しっかりと

したエビデンスの構築が大切なことは言うまでもありません。

そこで、プロバイオティクスのパイオニアとして、世界的な研究開発競争に打ち勝つべく、中央研究所の大改革を行っています。これは、2006年度に着手したもので(2015年度完成予定)、この新しい環境から生み出される研究成果や優れた商品を、一日も早く皆さまにお届けできることをヤクルトグループ全体が心待ちにしています。

また、ヤクルト本社初の、本格的な社史である「ヤクルト75年史」を3月に刊行いたしました。「創業の熱き思い」が綴られたこの社史が、ヤクルトグループをよりご理解いただき、より親しみを深めていただける一助となることを願っております。

当社はこれからも企業理念「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」に基づく企業活動を通じて、社会的責任を果たすため、すべてのステークホルダーの皆さまに対して、「コンプライアンス経営の徹底」「危機管理」「品質保証」「社会・環境活動」を着実に実行してまいります。

2014年9月

株式会社ヤクルト本社
代表取締役会長CEO

堀 澄也

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長COO

根岸 孝成

ヤクルトの原点：「代田イズム」

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時は日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に関心をもち、胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入ります。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、これをさらに強化培養することに世界で初めて成功します。それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる学名 ラクトバチルス カゼイ シロタ株という乳酸菌です。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化します。そして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探求心は、今も、脈々と受け継がれています。

原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。

時代を超えて受け継がれるもの

商品は、真心を込めてお客さまにお渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及」「宅配」は、時代を超えた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

代田イズムを礎に、世界に広がる「Yakult」

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念をもとに事業展開を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域。そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

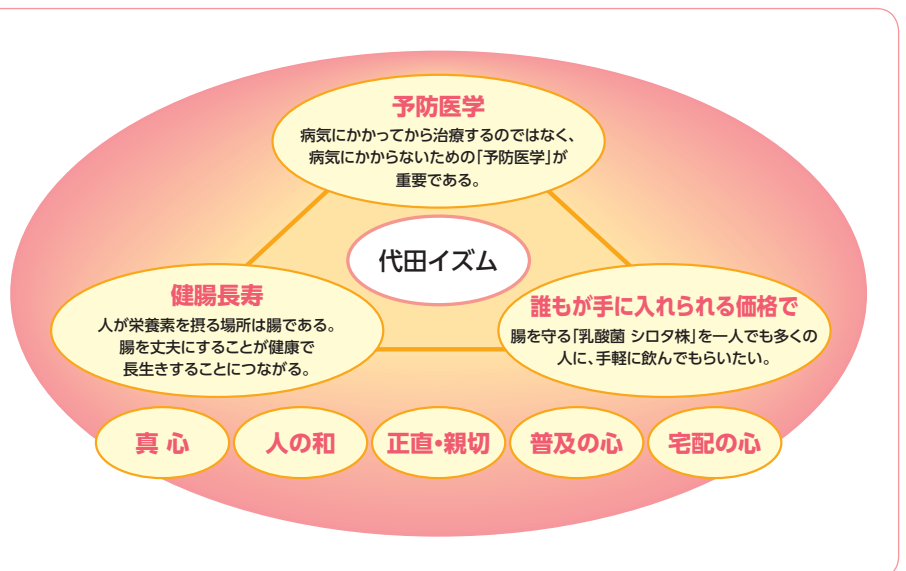
それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で「Yakult」として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていきます。

いつの時代でも、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。



創始者 代田 稔博士(1899-1982)



ヤクルトの事業展開

Yakult Vision 2020

2011年度から2020年度の10年間にわたる企業経営の長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。

策定の背景

当社は、10年後の会社のありたい姿およびめざす方向性を全従事者で共有し、企業経営における激しい環境変化に対応していくための道標として、長期ビジョンの策定を行いました。

食品（国内・海外）、医薬品、化粧品の3事業による2020年に向けた目標を策定することで、全社一丸となってグローバル企業としての成長をめざしていきます。

事業展開

食品事業

生きて腸内まで到達する乳酸菌やビフィズス菌（プロバイオティクス）を使った乳製品乳酸菌飲料、はっ酵乳、および機能性に富んだ飲料を提供しています。

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳



「予防医学」、「健腸長寿」の考えから生まれた、ヤクルトの乳製品。生きて腸内まで到達する「乳酸菌 シロタ株」、「ビフィズス菌 BY株」が、おなかの調子を整えます。

- ジュース類
- 清涼飲料水
- コーヒー類・茶類
- その他飲料、麺類
- 健康食品



健やかな生活シーンを創造するヤクルトの飲料。上質な素材を使用し、機能性を追求した健康志向の商品です。

化粧品事業

ヤクルト独自の乳酸菌研究から生まれたオリジナル成分をもとに、美しい素肌づくりのための化粧品を提供しています。

- 女性用化粧品
（基礎化粧品、仕上化粧品）
- 頭髪化粧品
- ボディ化粧品



バイオサイエンスから生まれたヤクルトの化粧品。美しく健やかな素肌づくりをお手伝いします。

定性目標

- 地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう!
- 当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう!
- 最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう!

定量目標(2020年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,650万本/日
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円

医薬品事業

予防医学だけでなく、治療医学の分野においても、世界的な抗がん剤の開発・研究を通じて人々の健康に貢献しています。

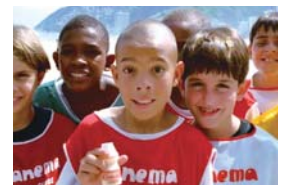
- 医薬品
 - ・医療用（抗がん剤、乳酸菌製剤他）
 - ・一般用
- 医療機器
- 医薬部外品



治療医学の分野で貢献するヤクルトの医薬品。医療現場で、ご家庭で、健康づくりのお役に立っています。

国際事業

世界の人々の健康を願って、「ヤクルト」を中心としたプロバイオティクス商品の普及・拡大を積極的に推進しています。



企業理念…原点に基づく理念です。

代田イズム…ヤクルトの原点です。



代田イズムとヤクルトの活動について

ヤクルトは「代田イズム*」を原点に、世界の人々の健康に貢献する商品の開発、製造、お届け、コミュニケーション、社会貢献など、さまざまな活動を展開しています。今回は、第1回のステークホルダー・ダイアログとして、「消費者課題」、「地域コミュニティ」、「環境」について、有識者の方々との意見交換を行いました。

*代田イズムの詳細については4ページをご参照ください。

開催 ● 2014年7月17日(木) 14:00~16:00

■ 消費者課題

“ヤクルトの「真心」が伝わる工場見学でした。”
(赤羽)

“食品ですから、
作っている場所をご覧いただくことが、
安心につながると考えています。”
(ヤクルト)

夏目:まず、社会環境レポートの第三者意見の執筆もお願いしており、先日は弊社の福島工場も見ていただいた赤羽先生にお話を伺いたいと思います。

赤羽:工場を見学させていただき、お客さまに安全・安心なものを届けたいという「真心」が、一人ひとりの従業員に浸透していると感じました。勤続年数が長く、ヤクルトの原点である「代田イズム」に共感する従業員が商品を作っていることは、会社にとっても財産だと思います。

鈴木:工場では、人の目と容器の外観検査装置などの機械を使って、必要性に応じて、項目によっては全数検査し、安全・安心な商品をお届けできるよう努めています。

夏目:工場内の見学コースもご覧いただいたのですね。

赤羽:見学コースも楽しい工夫がいっぱいで、腸を模した



おなかのトンネルを通過するとおならが「ブー」となるような工夫が面白かったですし、それが従業員のアイデアだということにも感動しました。子どもという小さな消費者に、おなかの健康について伝えたいという熱意を感じました。

成田:工場見学は、日本国内で毎年20万人弱、海外を合わせると約50万人を受け入れています。食品ですので、作っている場所をご覧いただくことが、直接、安全・安心につながります。また、「ヤクルト」は生きた乳酸菌を含む商品です。今でこそ日本では、お子さまでも善玉菌・悪玉菌ということを知っていますが、海外では、菌と言えばネガティブなイメージが一般的で、お客さまになっていただくためには、製造の現場をお見せし、健康に良い働きをする菌について、知識習得と「ヤクルト」の飲用目的を理解していただいたうえで、「ヤクルト」を試飲していただくというプロセスが重要になります。

参加者

● 有識者



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子 氏

通算10年以上、さまざまな業種の多国籍企業においてCSRを担当。企業の環境対応と社会貢献事業の関連部署の立ち上げや社員ボランティアの仕組みの構築で高い評価を受けている。日本以外でも、シンガポール、タイ、韓国、中国でのCSRプロジェクト実施の実績がある。早稲田大学で政治学と生物学を修め、カリフォルニア大学リバーサイド校、タフツ大学、慶応義塾の各大学院で学ぶ。環境省、慶応義塾大学、世界銀行、プリティッシュ・カウンシル、東洋経済新報社などでの講演や企業が発行するCSR報告書の第三者意見の執筆多数。CSR分野の有識者として企業から意見を求められる機会も多い。



NPO法人循環型社会研究会
代表
山口 民雄 氏

新聞社に25年勤務、最後の5年間に企業の環境主義を進めるフォーラムの事務局長を担当、環境に関する海外特派員も務める。その後、環境ベンチャー企業の広報、環境雑誌の編集を経てフリーに。現在、法政大学大学院客員講師、日本BtoB広告協会のBtoBコミュニケーション大学講師のほか、CSR関連の講師を務める。(一財)ベターリビング審査登録諮問委員会委員。2002年より報告書(環境報告書～CSR報告書)の分析作業を継続的に進め、現在、その対象は約330社。この成果を生かし、報告書の動向セミナー、作成支援、第三者意見の執筆などの活動を展開中。

● ヤクルト本社



取締役 常務執行役員
経営サポート本部長
(CSR・環境推進委員長)
成田 裕



執行役員
(広報室・広告部管掌)
今田 正男



広報室長
(兼CSR・環境推進室長)
夏目 裕



法務室長
川名 秀幸



総務部次長
改谷 正貴



人事部長
永岡 裕明



業務部課長
石黒 仁



生産管理部審議役
鈴木 康之



開発部理事
後藤 善宏



中央研究所参与
濱里 一明

“食品・飲料メーカーは、安全・安心への取り組みを明らかにしてほしいと思います。”
(山口)

“私たちは、健康に貢献することを企業目的としています。”
(ヤクルト)

夏目:山口先生は、ヤクルトの活動をどのように評価されていますか。

山口:食品・飲料メーカーは安全・安心が第一ですから、どこの会社も報告書などで取り組みをアピールしています。ヤクルトの場合、先程もご紹介いただいたように連続監視による全数検査をすることが印象に残っていますが、重要なのは「ここまでやる」ということがステークホルダーに伝わり、「ここまでやるのか!」と感じてもらえることだと思います。また、食品・飲料メーカーには、食品添加物に対して、どういう姿勢を持っているかを表明していただきたいと思います。何の前提もなく食品添加物は不使用ですと言っている企業もありますし、法的に問題がない食品添加物は使用している企業もあります。また、法的に認められている食品添加物であっても科学的根拠に基づく懸念情報によって必要と判断した場合、

使用を中止する企業もあります。こういった三様の対応が現実にはありますが、ヤクルトはどういう立場に立つのかを明らかにしてほしいと思います。

後藤:ヤクルトが使用する原材料について、お茶を例にとりますと、原料の茶葉の原産地や農薬の使用に関する調査を行い、中央研究所で安全性に関する評価を行い、問題のないもののみを使用します。また、特定保健用食品は、3倍量を2週間飲用するといった過剰飲用試験も行い、問題がないことを確認したうえで発売します。

成田:当社は、自治体など外部からも委託を受けられる分析センターを持っています。私どものいちばんの企業活動の目的は、菌を飲んでいただいて健康に役立てていただくことです。ヤクルトの商品を摂取していただいて健康を害するようなことは、もってのほかのことだという立場をとっています。





■ 地域コミュニティ

“ヤクルトレディは、女性の社会進出という観点からも素晴らしいビジネスモデルだと思います。”
(山口)

“ヤクルトの事業は、事業そのものがCSR活動です。”
(ヤクルト)

夏目:当社はヤクルトレディによる宅配制度を中心に、「愛の訪問活動*」なども行っています。*22ページ参照

山口:ヤクルトレディは、素晴らしいビジネスモデルだと思います。特に海外では女性の自立、社会進出という観点から非常に素晴らしいモデルだと思います。また、社会貢献活動については、せっかく経営資源を投入するわけですから、活動を実施する地域社会や、人々の意識がどういう状況にあるかを調査し、活動を行った結果、どういった変化が起きたかを見ていくことが重要です。適切な社会貢献活動することで、地域社会における効果が最大化し、従業員のモチベーションが向上し、社会からの評価も変わります。この3つの大きな効果を視野に入れて「戦略的社会貢献」を展開することが、限られた経営資源で最大限の効果を生み出していくために重要だと思います。

赤羽:ヤクルトレディのお子さまのための保育所も全国で展開されていますが、女性が社会で仕事をするには、子どもを預けて安心して働けることは重要なインフラだと思います。単に女性を活用すると言うだけでなく、インフラが用意さ

れていることは、女性にとってありがたい労働環境だと思います。また、社会貢献に関しても、女性の就労などの大きな旗を掲げ、その旗のもとで世界中の活動を集約させていくと良いのではないかと感じました。

今田:ヤクルトの事業は、事業そのものがCSR活動です。当社の事業は町おこしのような形で始まりました。創始者の代田博士のところに菌をもらいに行き、地元で「ヤクルト」を瓶詰めし、地元のヤクルトレディに配ってもらったのです。その結果、地元の方々とコミュニケーションが生まれ、「愛の訪問活動」のような活動が自然に生まれていったのです。工場祭も、地元の方々とコミュニケーションが重要ということでスタートしたものです。

鈴木:各工場で開催している工場祭は、地域の方に楽しみにしていただいております。毎年約2万人の方に来ていただいております。また、工場見学についても、多少ご不自由のある方でも来ていただけるよう、バリアフリーに対応してスロープを設けたり、エレベーターで見学通路に上がっていただいております。

成田:事業の成り立ちがすべてだと思うのです。創始者の代田が、感染症に罹患した人たちの役に立ちたいという想いで「ヤクルト」という商品を作ったのが、私たちの原点です。それをお客さまにお届けするヤクルトレディは、仕事をすることでお子さんを大学に行かせることができたり、自分の家を買うことができたり、特に海外のヤクルトレディはそういう形で自立しています。また、お客さまはヤクルトの商品を通じて、おなかの健康づくりに役立っているという実感を持っていただいていると思います。そして商品を製造しているヤクルトは、健康社会づくりに貢献するという創始者の理念をさらに具現化していきたいと思っています。このようにメーカーだけでなく、お客さま、ヤクルトレディおよび小売店の皆さまに喜んでもらえるよう、これからも努力していきたいと思っています。

■ 環境

“長期環境目標を立てて取り組んでいかないと、大きなリスクを背負うことになると思います。”
(山口)

“水に対する目標を設定すべきだと考えます。”
(赤羽)



夏目:環境については、自主的な目標を定め、現在は第五期計画に基づいて取り組みを推進しています。

山口:ISO 14001の仕組みのなかでPDCAを回していることは伝わってきますが、環境を巡る状況はますます深刻化しています。CO₂の排出量削減など、長期的な目標を定めて取り組んでいかないと、大きなリスクを背負うことになると思います。

赤羽:去年のレポートの第三者意見にも書かせていただきましたが、水に対する目標を設定すべきだと考えます。製品の売上が増えると水の使用量も増えますが、製品1リットルを作る水の使用量を、いつまでどれだけ減らすといった目標を設定するなど、目標の設定の仕方には、さまざまな方法があると思います。

鈴木:CO₂の排出抑制については、これまでも計画的に取り組んでおり、現状では目標を飛躍的に高めることは厳しいですが、省エネ設備の導入を積極的に進めています。水については、使用量を把握し、各工場で節水活動を行ってききましたが、まず工場目標の見直しを行い、これを基に工場ごとに目標を設定していきたいと思います。

■ 今後に向けて

**“謙虚さを大切にし、違いを尊重するなかで、
評価していただける企業を
めざしていきます。”
(ヤクルト)**

夏目:最後に、ヤクルトの今後に向けた提言をいただければと思います。

赤羽:ヤクルトのビジネスモデル全体として、どういうことに重点課題として取り組むか、これは経営の判断になると思いますが、ポイントを決める時期が近づいていると思います。

山口:これからグローバル化を進める企業は、人権の問題について正面から取り組むことが求められていると思います。

夏目:提言を受けて、一言ずついただきたいと思います。

鈴木:工場では温暖化ガス対策については一生懸命取り組んでいます。また、水については節水等を行っています。今後、社会から何を求められているのかを把握したうえで、対応していかななくてはならないと思いました。

後藤:私は食品の開発をしています。環境に関しては、今ま



でも増して、幅広い視点から取り組みを深めていく必要を感じました。

改谷:社会貢献を支えていくのは、従業員一人ひとりの意識だと思っています。やらされている感覚ではなく、自発的にできる活動を見つけていきたいと思っています。

濱里:研究所はセキュリティも厳しいですが、近隣の方々のリスクコミュニケーションをどのようにとるかが課題だと思いました。

石黒:社会貢献活動の効果測定というお話がありましたが、販売会社への情報提供や活動のサポートが、今後の課題だと思いました。

川名:自分自身も含めて、水に対する問題意識を持っている日本人は少ないと思います。世界的にも、水が新たな課題だと感じました。

永岡:人権に関する社員研修では、差別教育を中心に行っていますが、より広く人権を捉えた教育も重要だと思いました。

夏目:CSR室長として、各委員会のメンバーたちとともに、今日いただいた意見を形にしていきたいと思っています。

今田:自分たちの活動を幅広く社会にアピールするという視点でのコミュニケーションについて考えていきたいと思っています。

成田:ヤクルトには79年という歴史がありますが、花で例えれば、まだまだつぼみの状態だと思っています。世界を視野に入れ、日本人が持っている謙虚さを大切にしながら、さまざまな違いを尊重するなかで、ステークホルダーから評価していただける企業をめざしていきます。示唆に富んだご提案を、ありがとうございました。





ヤクルトレディ50周年

全世界80,000人以上のヤクルトレディが、 地域の皆さまに真心を込めて健康をお届けしています。



ヤクルトの創始者である代田 稔は、こう語っています。「ヤクルトには二つの特長があります。一つは商品が生きている微生物だということ。もう一つは、これを特定の人が特定の人に一本一本お届けするということ」。ヤクルトレディが誕生して2013年で50年。「ヤクルト」をはじめとする乳製品は、現在、世界で毎日3,000万本以上愛飲されています。

*代田イズムの詳細については4ページをご参照ください。

●● ヤクルトレディは、お客さまの健康アドバイザー

ヤクルトレディの仕事は、単なる商品の宅配やセールスではありません。ヤクルトレディの使命は、「予防医学」、「健腸長寿」、「誰もが手に入れられる価格で」という「代田イズム」のもと、地域の皆さまの健康にお役立ちすることです。乳酸菌や腸の動きに関する知識を持ち、お客さまの健康に関するお悩み事の相談にのる健康アドバイザーとして活動しています。ヤクルトレディの多くは、お客さまとの絆ができ、「ありがとう」というお言葉を返していただくことにやりがいを感じながら、日々活動しています。

●● 1963年、女性の社会進出を後押しするビジネスモデルがスタート

ヤクルトレディが誕生したのは1963年のことでした。お客さまの多くは家庭の主婦であったため、女性がお届けすることで親しみを持って接していただけたと考え、ヤクルト独自の女性によるお届けがスタートしました。当時の日本は高度経済成長のまただ中で、家電製品などの普及により女性の家事負担は減っていたものの、まだ女性が男性と

同じように働くことは一般的ではありませんでした。ヤクルト本社と販売会社は丸一となってこの仕組みを広め、女性の社会進出を後押ししました。1969年には、国内のヤクルトレディは5万人を突破しました。

さらに小さな子どもがいても働きやすいよう、1970年代には、保育所の設置を開始し、現在約1,200か所の保育所が設置されています。

●● ヤクルトレディの活動は、やがて地域貢献活動に拡大

お客さまに密着したヤクルトレディの活動は、やがて地域社会への貢献活動へと広がり始めました。1972年に、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られることなく亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域の一人暮らしの高齢者に自費で「ヤクルト」をお届けする活動を始めました。やがてこの活動は、一人暮らしの高齢者の安否確認や、お話し相手になる「愛の訪問活動」として全国に広まりました。現在、全国141の自治体等と契約を結び、3,300人以上のヤクルトレディが活動を展開しています。



またヤクルトレディは、日々商品をお届けし、地域のすみずみまで目が行き届くことから、地域の安全・安心へのお手伝いをする活動も行っています。現在、約100の販売会社が各地の警察署・自治体・学校などと提携し、約2万5,000人のヤクルトレディが地域の見守り・防犯活動に協力しています。

●● 世界に広がるヤクルトレディ、「予防医学」「健腸長寿」を世界へ

ヤクルトは、1964年に台湾で営業を開始しました。その後、ブラジルやタイなどでも営業を開始し、フィリピンに進出した1978年には、海外のヤクルトレディは8,000人を突破しました。ヤクルトには「予防医学」「健腸長寿」をはじめ、「誰もが手に入れられる価格で」、人々の健康に寄与するといった「代田イズム」の普及という使命があり、それに共鳴した人々に求められて進出しました。現在、ヤクルトレディの組織は、12の国と地域に広がっています。

1963年に第1回が開催された「ヤクルト全国大会」は、「ヤクルト国際大会」「ヤクルト世界大会」と名称を変え、2012年の「ヤクルト世界大会」には国内外合わせて約3,000人のヤクルトレディが集まり、一人でも多くの方々に健康をお届けする想いを分かち合いました。

ヤクルトレディ50年史

- 1963年 ヤクルトレディ組織誕生 ●●●●● 国内のヤクルトレディ9,489人
第1回ヤクルト全国大会開催
- 1964年 台湾で営業開始
- 1968年 ブラジルで営業開始
- 1969年 ヤクルトレディ5万人突破 ●●●●● 国内のヤクルトレディ50,657人
- 1971年 タイ、韓国で営業開始
- 1972年 ヤクルトレディ「愛の訪問活動」開始
- 1978年 フィリピンで営業開始 ●●●●● 海外のヤクルトレディ8,430人
- 1979年 シンガポールで営業開始
- 1981年 メキシコで営業開始
- 1991年 インドネシアで営業開始
- 2002年 中国(広州)で営業開始 ●●●●● 海外のヤクルトレディ3万人突破
- 2004年 マレーシアで営業開始
- 2005年 ヤクルト全国大会を「ヤクルト国際大会」に改称して開催
- 2007年 ベトナムで営業開始
- 2008年 インドで営業開始
- 2012年 ヤクルト国際大会を「ヤクルト世界大会」に改称して開催
- 2013年 ヤクルトレディ50周年 ●●●●● ヤクルトレディ全世界で81,676人

●● ヤクルトレディの 声

お客さまに「健康」をお届けして49年、お客さまからも元気をお返ししています。



東京ヤクルト販売(株)浜町センター
萩原 利子

最初はこんなに続けるとは思ってもいませんでしたが、気がつけばもうすぐ半世紀。数年前、気持ちも体力もつらくなったとき、お客さまから「年なんて関係ないよ、まだやめないで」と励ましの言葉をいただきました。今は、毎日が楽しくて、まだまだ続けるつもりです。

双子姉妹のヤクルトレディ。仕事に育児に、充実した毎日を送っています。



千葉県ヤクルト販売(株)平和台センター
栗本 瑠美、松雪 菜美

子どもも2歳になり、そろそろ仕事をしたいと考えていましたが、保育所は空き待ち状態。センターの2階が保育所だったので、すぐ決めました(栗本瑠美)。商品を通して自分の手でお客さまに健康をお届けする仕事。とてもやりがいを感じています(松雪菜美)。

ヤクルトレディ歴10年、今後も「ヤクルト」のお届けに携わっていきたい。



メキシコヤクルト
マリア・ルイサ・ロドリゲス・エルナンデス

「ヤクルト」のお届けを通して多くのことを学び、たくさんの人と知り合うことができるので、毎日が驚きと発見に満ちあふれています。今後も長くこの仕事に携わっていきたくて考えています。

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていきます。

CSR基本方針

当社は企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

CSR基本方針

私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

今後、当社各部署が取り組む社会・環境活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。

コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンスを重視し、これを積極的に推進することが事業活動の基本であると認識し、グループ企業も含め、具体的な取り組みを行っています。

■ ヤクルト倫理綱領・行動規準

2000年に、企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。その後、具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。また、2007年には、適用範囲をヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

2013年には、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、コンプライアンスの推進をより実効性のあるものにするため、内容の見直しを行い、読みやすく、親しみやすいものに改定しました。

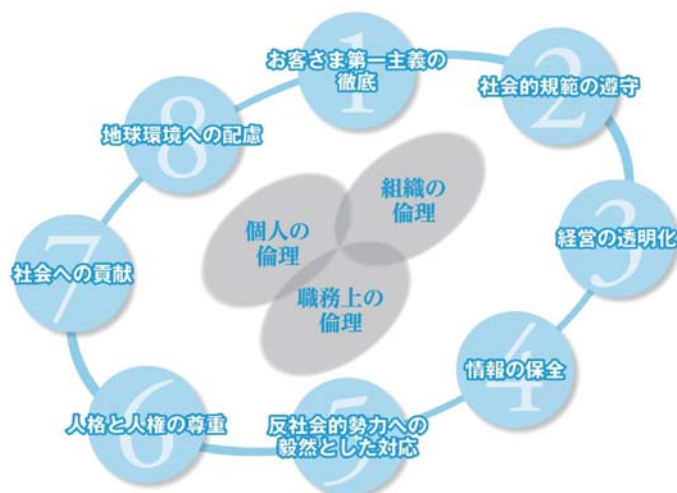
「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のありかたについ



て確認することができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。

ヤクルト倫理綱領



■ 推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を部署・事業所ごとに選任し、推進体制の強化を図っています。

■ 啓発活動

役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別に、また、コンプライアンス担当者等を対象として定期的に研修を行うとともに、コンプライアンスに関する啓発冊子を随時制作・配付し、浸透を図っています。

さらに、社内LANを活用したeラーニングシステムによるコンプライアンスに関する研修を継続的に実施しています。

■ コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者(弁護士、公認会計士)を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、経理・財務の状況や各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開

催されており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマについて、コンプライアンス上、問題となる事案はないことを確認していただいています。

■ 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者（弁護士）を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除等）の状況をテーマに定期的開催されており、委員から、客観的な評価をいただいています。当社は、問題点がある場合は改善措置をとり、これをもって健全経営の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」ことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。こうした考え方のもとで、企業の社会的な信頼とブランド価値を高め、お客さまはもちろん、株主・投資家の皆さま、ヤクルトグループで働く人々など関係者の方々すべてに評価していただき、持続的に発展することをめざしています。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

2011年6月22日から執行役員制度を導入しています。これにより取締役会の意思決定機能および監督機能の

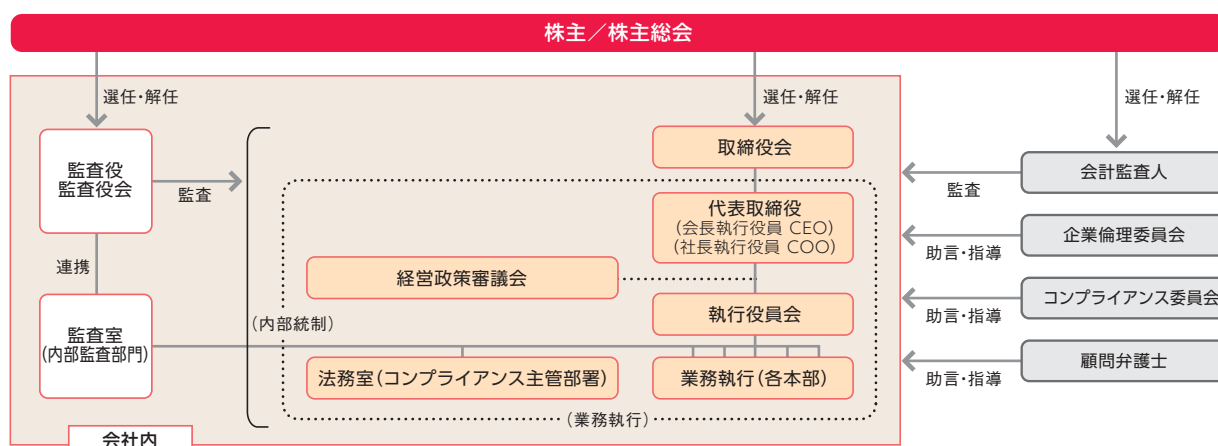
強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役1名で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15名（うち社外取締役は4名）、監査役会は7名（うち社外監査役は女性監査役1名を含む4名）で構成されています。

■ 社外取締役

社外取締役安田隆二氏および福岡政行氏は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあります。安田隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいています。福岡政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。社外取締役クリスチャン ノイ氏およびベルトラント オースレイ氏は、当社筆頭株主の出身者ですが、両氏からは、海外における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言をいただいています。これらにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られており、また、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 監査の状況

内部監査

当社ならびに国内外の子会社に対して会計を含む業務監査と内部統制監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。監査室は、社内各部署や子会社で想定されるリスクが適切にコントロールされるよう助言や勧告を行っています。

監査役監査

監査役7名（うち女性監査役1名を含む社外監査役4名）が監査役会で決定された監査方針・計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席や決裁書類の閲覧などを通して取締役の職務執行状況について監査しています。

外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令に準拠した監査を受けています。

環境に関する考え方

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、また1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。

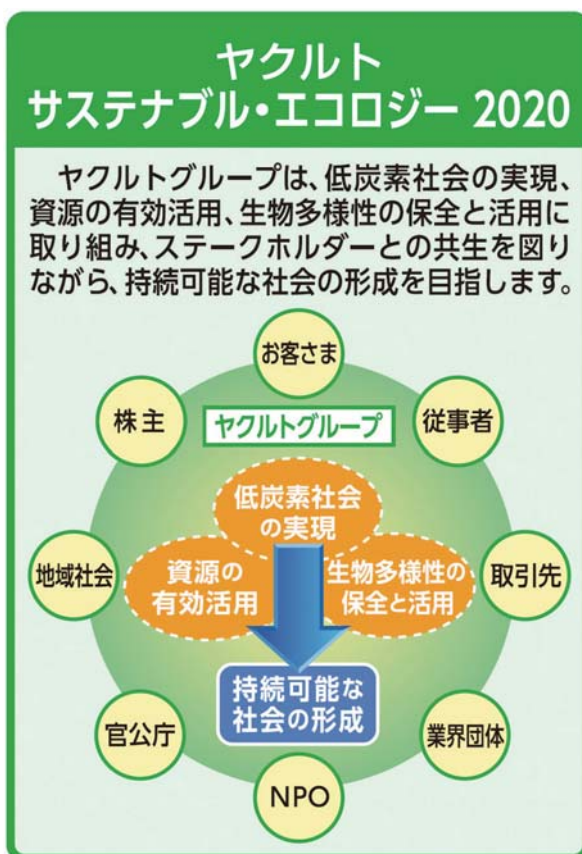
環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

この「ヤクルト環境基本方針」に基づいて、2001年度からは3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、環境負荷の低減を図るため、開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。2012年度で第四期計画が終了となり、2013年度より第五期計画がスタートしています。

また、環境対策活動は当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のものです。そこでより長期的に実現を図る環境面の将来像として、2003年度に「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定したのに続き、地球全体の持続可能性にかかわる環境への取り組

みをさらに続けていくため2012年に「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」を策定しました。



低炭素社会の実現

温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用に努めます。

生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性の保全に取り組みます。

ISOへの取り組み

当社グループは、本社で製造した製品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、お客さまに満足していただけるお届けができるよう心がけ、同時に流通段階でも環境負荷を抑えています。その一環として、2005年から本社支援のもと、「ヤクルト販売グループ」として国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)とISO9001(品質マネジメントシステム)の統合認証の取得が始まりました。

■ 品質・環境を統合したマネジメントシステム認証の取得

広島県の販売会社が、ISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。

販売会社の主な業務は、本社が製造した製品をヤクルトレディによる宅配システムや、店頭または自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減(ISO14001)だけでなく、顧客満足の向上(ISO9001)をめざし、製品やサービスにおける品質面の見直しを併せて進めることが経営品質の向上につながるとの結論に達しました。

二つのマネジメントシステム(ISO14001/ISO9001)は共通する部分もあり、本社・販売会社近代化推進室を中心に、ISO統合マネジメントシステムとして、販売会社とともに認証取得をめざし「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました。運用を推進するなかで、改善事例等の共有化を通じて、各社の経営品質の向上が図れ、コストの有効活用にもつながりました。今後は、得られた改善事例等の情報発信により、ヤクルトグループの経営品質の向上に貢献していきたいと考えます。

2014年度は、運用のフォローアップやグループISOミーティング等を通じて「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ展開していきます。

また、2015年に予定されているISOの規格改正への対応準備を開始します。

ISO14001とISO9001の統合認証取得

認証取得年度	販売会社名
2005	新広島ヤクルト販売
2005	広島中央ヤクルト販売
2006	宮崎ヤクルト販売
2006	都城ヤクルト販売
2006	川内ヤクルト販売
2006	鹿児島ヤクルト販売
2006	鹿児島東部ヤクルト販売
2007	岩手ヤクルト販売
2007	新潟中央ヤクルト販売
2007	東京ヤクルト販売
2008	神奈川東部ヤクルト販売
2008	近畿中央ヤクルト販売(一部支社)
2008	佐賀県ヤクルト販売
2009	山口ヤクルト販売
2010	宮城中央ヤクルト販売
2011	佐世保ヤクルト
2012	大館ヤクルト販売
2012	千葉県ヤクルト販売
2013	札幌ヤクルト販売

※販売会社名は、現在の社名で表記しています。

■ 「販売会社独自」の認証取得

独自の活動で、ISO9001、ISO22000(食品安全マネジメントシステム)、ISO14001の認証を取得している販売会社もあります。

販売会社独自の認証取得

認証取得年度	販売会社名	ISO 9001	ISO 22000	ISO 14001
2004	米沢ヤクルト販売	○		
2005	埼玉西ヤクルト販売			○
2007	水戸ヤクルト販売	○		
2008	兵庫ヤクルト販売		○	

■ 本社工場、ボトリング会社等における認証取得

ISO9001については、本社乳製品全工場および全ボトリング会社で取得しています。毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の品質向上を図っています。

ISO14001については、本社全工場*および全ボトリング会社、中央研究所分析センターで取得しています。

*2012年12月より本格稼働の兵庫三木工場は、取得のための準備をしています。

お客さまとともに

私たちは、有用微生物の利用を核とした人々の健康にかかわる研究領域を企業活動の独自性として持ち続けるとともに、お客さまのニーズを的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供していきます。研究、開発、生産のみならず、輸送、納品、お届け段階においても、安全性の確保に努め、お客さまに信頼と満足いただける商品やサービスを提供することが、私たちの企業活動の根幹です。

安全・安心への取り組み

安全・安心・高品質な製品づくりに取り組んでいます。

■ 原材料の安全性の確保

原材料(原料および包装資材)の選定にあたっては、製品設計の段階で詳細な調査・分析を行い、十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めています。国内外のどの工場でも、原材料は、使用前に、原材料メーカーの検査成績の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。また、原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現地の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

■ 製品の安全性の確保

当社では、法令基準よりも厳しい社内基準を設け、HACCPや品質マネジメントシステム(ISO9001)等の品質管理システムを活用し、安全で信頼性の高い製品の提供に努めています。国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。これらにより、高い水準で品質管理を行い、製品の安全性を確保しています。海外では社内基準をベースに、各国それぞれの状況下で、徹底した品質管理を行っています。

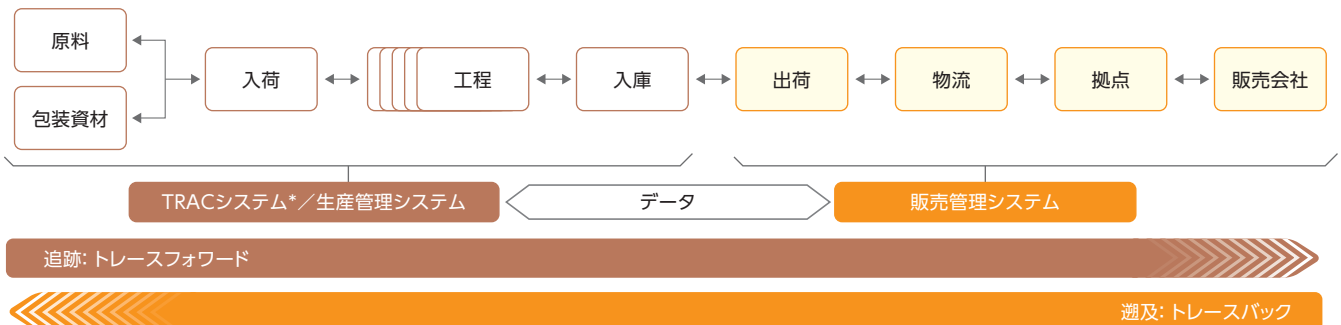
また、従事者の技術教育や設備管理、食品衛生の管理システム等が有効に機能しているかを検証するために、部署間、工場間、社内等、さまざまな視点で自主監査を行い、問題の早期発見と対応が可能な仕組みを取り入れています。



一方、国内での放射性物質に関する対応でも、すべての製品について、タンクごともしくは生産日ごとに検査を継続して実施しており、国内トップクラスの厳しさで安全性確認を行っています。

■ トレーサビリティシステム

当社製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、当社独自のトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原料・包装資材、製造状況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。



*TRAC(To provide Real Assurance with Continuously)システムとは、製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携しています。

■ 製品事故

2013年度も、自主回収に至る製品事故はありませんでした。

お客さまの声に、迅速に、正確に、誠意を持って対応しています。

■ お客さま相談センターの役割と仕組み

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談への対応はとても貴重です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従事者と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの重要な役割の一つです。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。また、商品の検査などを必要とするご指摘をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

お客さまの声

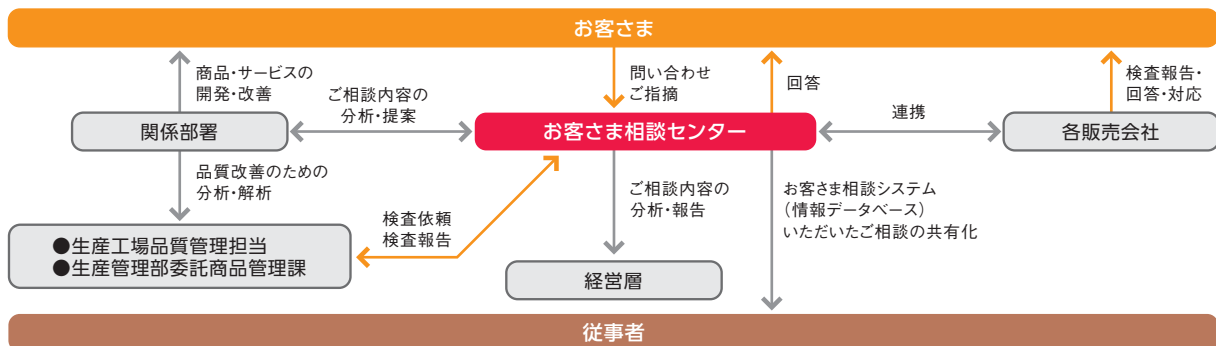
当社ではお客さまからのご相談を、問い合わせ、申し込み、ご指摘、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2013年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、49,857件で前年度(53,572件)を下回りました。

2013年度のご相談件数と内訳

内 訳	件 数
問い合わせ	37,200
申し込み	4,376
ご指摘	4,635
中止・休飲	1,524
変更	528
ご提案・その他	1,594
合計	49,857

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター フリーダイヤル **0120-11-8960** (9:00~17:30) ※土・日・祝日・年末年始を除く

■ お客さまの声に基づく商品の改善事例

「ヤクルト400」類マルチパックの賞味期限の視認性を改善
 2013年度は、お客さまから寄せられた「[ヤクルト400]類マルチパックの賞味期限が見にくい」との意見に対応するため、賞味期限の視認性を改善しました。具体的には、マルチパック用フィルムの賞味期限表示部の背景を透明から白色に変更し、賞味期限(年月日)を見やすくしました。

なお、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフーフ」については、リニューアル前からすでに賞味期限を白色部に表示しています(2014年6月発売の「ヤクルトゴールド」についても同じ)。



賞味期限印字を行っている部分を透明(上)から白色印刷(下)に変更しました。

研究開発

「予防医学」「健腸長寿」に貢献する 研究開発に取り組んでいます。

■ ヤクルト中央研究所のあゆみ —「代田イズム」の継承と実践—

ヤクルトの研究所は、創始者である医学博士の代田 稔が1955年に京都に設立したのが始まりです。そこでは当時、彼が提唱した「予防医学」「健腸長寿」の実践のための研究が毎日、熱く繰り広げられていました。すなわち、病気にかかってから治すのではなく病気にならないためにはどうしたら良いのか、また、腸を健康にして長生きするためには何が大切なのかについて、熱心な議論が交わされ研究が模索されていました。この精神、すなわち「代田イズム」は、現在のヤクルト中央研究所にもしっかり受け継がれています。

ヤクルトの企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」の実現に向けて、予防医学の本質をさまざまな分野から究明し、腸内微生物の研究を基盤とした有用微生物の研究に広く取り組み、健康を維持するための具体的方法の提案を行うべく「代田イズム」の実践に日夜取り組んでいます。

主な研究分野



■ 腸内細菌叢(腸内フローラ)研究を中心とした健康科学の追究

研究所では、予防医学の見地から、腸内細菌叢(腸内フローラ)の研究を活動の柱としています。研究所が構築した分子生物学的手法に基づく腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」を用いて健常時あるいは病態時の腸内フローラ構成を調べ、腸内細菌と健康の関係を追究しています。さらに、未知の腸内細菌を探索し、腸内フローラの構造・機能をより深く理解することをめざしています。

腸内フローラと健康とのかかわりの研究は近年特に注目され、世界中の多くの科学者が取り組み始めています。すなわち、腸内細菌はそれまで考えられていた以上に人々の健康にさまざまな影響を及ぼしていることが解明されてきているのです。腸の健康や免疫の発達維持に留まらず、生活習慣病ならびにストレスなどの精神活動との関連もあることが見えてきました。研究所はその中において、常に最先端の研究を実践して腸内微生物の意義を追究しています。



腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」

■ 有用微生物や天然物を利用した応用化研究

当社のコア事業である食品の開発研究の中で最も注力しているのが、「代田イズム」を形作っている「予防医学」「健腸長寿」を継承するプロバイオティクス研究です。

プロバイオティクスとは、生物間の共生関係を意味する probiosis を語源とし、「宿主(人など)に有益な作用をもたらす生きた微生物」と定義されます。この考え方は、有用な菌の力を健康維持・増進に役立てようとするもので、その代表的なものが、L. カゼイ・シロタ株とB. ブレーベ・ヤクルト株です。この「選び抜かれ、鍛え抜かれた菌」を利用した研究は、

プロバイオティクス分野で常に世界をリードしてきました。

研究所ではこれら有用微生物研究に加えて、広く自然界の天然素材を探索し、人々の健康に役立つ機能性を持った食品素材の開発や、医薬品および化粧品素材の開発にも積極的に取り組み、研究成果を商品開発に生かしています。



クリーンベンチを用いた培養操作

■ 海外研究拠点を含めた共同研究の広がり

ヤクルトは、遠く離れたベルギーの地に海外研究拠点を2005年に開設しました。ヨーグルトに古くから親しんでいるヨーロッパに研究所を置くことで、食生活をはじめとする生活様式の異なる欧州の人々を対象としたさまざまな試験が可能になりました。海外の人々に協力いただいて商品の機能性を検証することで、世界に広がるヤクルトの科学性をより強く支えることができるのです。

研究所は、海外の多くの研究機関との共同研究も積極的に進めており、ヤクルトのプロバイオティクスの有用性をさまざまな角度から明らかにしています。一方、国内では宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で、宇宙空間における生活でのプロバイオティクスの働きを探求する新たな共同研究を開始しています。これは、近未来の宇宙時代を見据えた夢のある取り組みとして注目されています。



ヤクルト本社ヨーロッパ研究所(1階に設置)

■ 研究設備の拡充による新たな展開

2006年にスタートした中央研究所の再構築計画は、2015年10月の完成をめざして順調に進められています。完成後には、これまでの建物や設備が一新され、「研究管理棟」「食品研究棟」「医薬品・化粧品研究棟」「基礎研究棟」「品質・技術開発棟」「エネルギー棟」などが建ち並びます。森と水の中の研究所、見せる研究所をコンセプトとしたこれら新しい研究施設は、最新鋭の研究設備を備えるとともに、国際会議場や代田記念館といった、これまでの研究所の成果を世の中に発信し、「代田イズム」を世界の人々に伝える施設も有しています。

これら研究設備の拡充とともに研究所の健康への飽くなき追究は、腸内微生物研究を基盤とし、さらにプロバイオティクス研究を軸として、広く自然の持つ力を人々の健康へ役立てるべく、さらに加速していきます。



中央研究所

サプライヤーとともに

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく、公正・透明で自由な競争および適正な取引を行います。購買取引は、適正な手続きに基づいて決定します。

購買活動

原材料の品質向上や 安定供給のレベルアップを図っています。

■ 公正・健全な取引の推進

当社は、取引先との健全な関係の維持・徹底や適正な購買取引の推進のため、具体的な行動規準を定めています。

当社では、2005年1月より原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に年間の取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックすることで、積極的に取引内容の改善・改革につなげていく取り組みを行っています。

■ グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動(生産、販売、事務、研究)に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

本社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

■ グリーン購入

当社グループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、1999年度に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでいます。

第五期計画初年度の2013年度グリーン購入率は、全社で前年度比0.4%増の93.9%となりました。今後も引き続き取り組みを継続し、グリーン購入の拡大を進めます。

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

【適用対象】

生産・販売・事務・研究

【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定

株主とともに

私たちは、経営全般にわたり、社会が必要としている情報を適時、適切に開示し、公正で透明な企業活動を推進していきます。株主の皆さまには、正確な情報を適時開示するとともに、安定した配当を継続的に実施し、長期に株式を保有していただけるよう努めます。

IR活動

証券アナリストや機関投資家、 個人投資家の方々とのつながりを大切にしています。

■ 株主の皆さまとのかかわり

当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、2005年4月からは1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図りました。

また、配当政策についても、株主の皆さまに、安定的な配当を継続的に実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

2014年3月期は、1株につき年額24円としました。

2014年3月期の総株主数は、約2万人です。



アニュアルレポート2014



株主通信

■ IR情報の開示

当社のIR活動は、法令に基づく計算書類の情報開示を適切に行うことはもちろん、会社の企業理念・経営方針に関する情報についても積極的に公開することで経営の透明化を図り、株式市場に対する公平かつ正確な情報開示を行っています。

当社ホームページIR情報に掲載している内容

IRニュース

経営方針

トップメッセージ、経営の基本方針、IR活動内容、事業等へのリスク、ヤクルト事業のおいたち、情報開示、Yakult Vision2020、第2フェーズ計画

財務・業績

決算短信、長期財務・業績データ、業績ハイライト、セグメント情報

IR説明会・株主総会

決算説明会、医薬事業説明会、国際事業説明会、株主総会について掲載

IRカレンダー

IR関連イベントのスケジュールを掲載

株式情報

株式基本情報、株主構成、株式の手続きについて、配当金推移、アナリストカバレッジ、株主優待

IR資料室

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英語サイトに遷移します）、株主通信、会社概要、社会環境レポート、ヤクルトの概況

個人投資家の皆さまへ

個人投資家の皆さまへ

ヤクルトまるわかり

ヤクルトの歩み、ヤクルトの事業・業績、ヤクルトの数字、株主還元、株式基本情報

地域社会とともに

私たちは、地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を築いていきます。このため、それぞれの地域社会とコミュニケーションを図り、協調しながら企業活動を推進しています。同時に、企業の社会貢献活動は、社会に対する責任、義務であると考え、社会に寄与する「良き企業市民」として従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会とのかかわり

地域社会とのコミュニケーションを図り、積極的な社会貢献活動を進めていきます。

■ 愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、お話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから40年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。2014年3月現在、全国141の自治体等から要請を受け、3,300人以上のヤクルトレディが4万5,000人を超える高齢者のお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「敬老の日」お花プレゼントを実施しており、「愛の訪問活動」として訪問している高齢者に、かわいらしいお花にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいております。10年目となる今年も継続して実施しました。



お花プレゼント

■ 地域に「安全・安心」を

—ヤクルトレディによる地域の見守り・防犯協力活動—

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみにまで目が届くことから、自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。

山形県では、県内3販売会社(山形ヤクルト、米沢ヤクルト、

庄内ヤクルト)で構成する山形県ヤクルト協会が、山形県と「地域の見守り活動に関する協定」を締結しています。これは、山形県が、日ごろから地域住民の方々と接する機会が多い民間事業者と地域の見守り活動に関する協定を締結し、高齢者や障がい者などの要援護者や子どもを対象に、安全の見守りと適切な支援への連携を強化して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会づくりの推進に、山形県ヤクルト協会が賛同し、協力するものです。ヤクルトレディの日常業務の中で、高齢者や子どもの異変を感じた場合などに市町村への連絡(緊急を要する時には消防や警察への通報)を行うほか、市町村が実施する孤立防止の取り組みにも協力します。

こうした見守り活動や、防犯協力活動は、各地域にもしっかりと根付いており、2014年3月現在では、全国で99社の販売会社で組織が作られ、地域の安全・安心に貢献しています。

■ 自動販売機による社会活動



AED併設自動販売機

ヤクルトグループでは2014年3月末時点で、全国に約5万5,000台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、お客さまに商品を購入していただくという本来の目的のほかに、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立っている社会貢献型自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助を目的としたAED(自動体外式除細動器)を併設した自動販売機です。2013年度は全国で353台のAED併設型の自動販売機を設置しました。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動



ユニバーサルデザイン自動販売機

販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しました。

このほかにも、自動販売機の提携先であるキリンビバレッジ社と協業して売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2013年度には、全国で104台のピンクリボン自動販売機を設置するなど、社会貢献型自動販売機の設置を進めています。

■「腸内フローラシンポジウム」に協賛

「腸内フローラシンポジウム」（主催：公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団、後援：文部科学省）は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、当社は第1回から運営に協力しています。第22回のシンポジウムは、2013年11月1日にヤクルトホールで、「腸内フローラと加齢」をメインテーマに開催されました。当日は、ヤクルトの海外事業所を含む12の国と地域から約60人が出席したのをはじめ、国内外の大学や国公立の研究機関、各企業の研究者など520人が参加しました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者7人による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わされました。

■工場祭や工場見学の実施

ヤクルトの各工場では、地域住民の方々を招き、地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。

工場祭では、模擬店や子どもたちに人気のキャラクターショーやバンド、和太鼓の演奏などをお楽しみいただきながら、見学や試飲を通じて、地域の方々の当社事業に対する理解を深めていただいています。2013年度は本社5工場、ボトリング会社5工場で開催し、約2万3,000人の方々が来場されました。

また、各工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な

商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。2013年度は、改修工事により一部の工場で一般の見学者の受け入れを制限せざるを得ない工場もありましたが、化粧品工場を含む、本社6工場、ボトリング会社5工場に約19万人の方々が来場されました。

なお、工場見学については海外の工場でも実施しています。



茨城工場

兵庫三木工場

■クリーン活動

当社は、事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、以前より各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に積極的に取り組んでいます。

2013年度は、全国13の事業所において150回、延べ972名の従業員が参加して、周辺の美化活動を行いました。



神戸工場

Voice

工場見学に参加して(こんな声をいただきました)

- 説明がわかりやすく楽しく学べました。
- ヤクルト製品が体に良いことがよくわかりました。
- 工場内の衛生管理がしっかりしていて、安心して飲めると思いました。
- 会社の方々が使命感と責任感と愛情を持って仕事をしているのが伝わってきました。
- 車椅子への配慮に感動しました。
- 子どもたちはとても楽しそうでした。また来たいです。



■ スポーツの振興

当社は、グループにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」があり、多くの方々に楽しんでいただいています。シーズンオフには、全国の販売会社の協力を得て、各地で野球教室を開催しています。この催しは小中学生の野球チームを対象に、プロ野球選手との交流を通してスポーツの楽しさ、健康の素晴らしさを知ってもらうことを目的に開催されています。2013年度の野球教室は、全国11会場で1,547人を集めて実施されました。

また、バウンドテニスの普及にも協力しています。バウンドテニスは、ラケットボールをヒントにテニスのルールなどを組み合わせて考案された日本発のスポーツです。2013年7月に東京体育館で開催された日本バウンドテニス協会主催の第31回全日本選手権には全国から1,000人を超える選手が参加して熱戦が繰り広げられました。

さらに、当社の企業理念が国際水泳連盟(FINA)の理念の一つ「水泳を通じて健康促進に寄与することで、世界中の人々の豊かな暮らしづくりに貢献する」と合致したため、2005年よりFINAオフィシャルパートナーとして契約を結び、協賛しています。

■ 出前授業

当社ではヤクルトをお届けするだけでなく、地域の皆さまへの健康情報提供という形で代田イズムを実践しています。

当社支店や各地域の販売会社の社員が幼稚園や小学校などに出向き、腸の大切さや、いいウンチを出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。2013年度は全国で約13万人の方を対象に約1,900回実施しました。



出前授業風景

■ 海外での取り組み

● 緊急時の水・ヤクルト・食料品等の無償提供の実施 (フィリピンヤクルト株式会社)

工場所在地があるフィリピンのカランバ市においては、工場周辺の上水道設備にまだ不備が多く、断水・濁水等が頻繁に発生しています。このため、フィリピンヤクルトでは、上水道の異常時には工場用水の無償提供を実施し、

地域住民への支援を行っています。

また、近年フィリピンでは大型台風が毎年のように発生し、大きな被害を出しています。フィリピンヤクルトでは台風等の自然災害時には現地に赴き、ヤクルトおよび食料品等の支援活動を実施しています。

● 社会貢献活動「朝ごはんプロジェクト」への参加 (中国ヤクルト株式会社)

中国ヤクルトでは、社会貢献活動の一環として「朝ごはんプロジェクト」に参加しています。

この活動は貧困地区に健康的朝食を提供している公益活動で、中国ヤクルトはこの活動で雲南省貧困地区の学校を訪問し、朝食時のヤクルト提供、10,000元の募金、公益ハガキの社内販売の売上17,790元の寄付を実施しました。



中国朝ごはんプロジェクト

● メキシコでの食生活改善、食品衛生、運動推進を 目的としてメキシコ厚生省と提携 (メキシコヤクルト株式会社)

メキシコヤクルトでは厚生省と提携して、厚生省やメキシコ国民に対しての食生活改善、食品衛生、運動推進を目的として共同活動を行っています。具体的な例としては、研修用の資料の作成、メキシコ合衆国各州の厚生省代表者への研修、学校や厚生省での研修が挙げられ、これらの研修を通して、メキシコの人々の健康促進に寄与しています。

また、それ以外にもメキシコ検察庁がメキシコシティや周辺都市を中心に行っている公共道徳推進プログラム(小学生に友情、我慢、誠実さ、自尊心の重要性を教育するプログラム)への協賛や障がいのある児童に対して授業料や教材等の支援を行うなど、食にかかわらずさまざまな形でメキシコ国内の地域社会とのつながりを重要視しています。



各州の厚生省代表者への研修風景

従業員とともに

私たちは、人種、宗教、国籍、出身地、学歴、性別、障がいなどによる差別のない職場を維持するとともに、公正な雇用の促進に努めます。また、従業員の個性を尊重し、主体性と創造性を持った人材を育成することにより、自由闊達で開かれた企業風土を創っていきます。

従業員のやりがい・働きがい

すべての従業員が働きやすく、 やりがいのある職場づくりに努めています。

■ 従業員への教育・意識啓発

ヤクルトグループのさらなる発展のために、従業員個人および組織の成長を促す教育研修を立案・実施しています。

基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、水際教育を意識した現場まで出向くプログラムを拡充する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。

上記の基本方針に基づき、教育・意識啓発を行っています。2013年度は、本社従業員が延べ661名、グループ会社従業員が延べ3,214名集合研修を受講し、研鑽を積みました。

■ 人事制度による「やりがい」「働きがい」づくり

当社では、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ(階層)、職群およびコース(職種)に分類し、人事管理を行っています。社員は入社時にいずれかのコースに属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

● コース転換制度

一定年数の経験を経たうえで、自身が進みたいコースを選択できる制度で、入社後の個々のキャリア開発を促し「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりをめざしています。

社員のやる気と能力を十分に引き出す当制度により、制度導入から9年で118名の社員が自らの意思で積極的にコース転換制度を活用し、新たな仕事にチャレンジしています。

● 自己申告・適性把握制度

年に1回、仕事内容や能力開発、配置・異動に関する社員の意見・希望等を把握し、より一層効果的な人事管理を進める制度です。また、異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)により、より高いレベルでの能力発揮が期待できる職場への配置を、効果的に実現できる制度もあり、組織の活性化につながっています。

● ジョブローテーション制度

入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、総合職事務系の社員が入社時研修の後、原則的に3~4年のスパンで定期的に異動し、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度です。地方と首都圏、営業部門と管理部門などさまざまな仕事に携わり、バランス良く職務の幅を広げ、能力を高めていくとともに、個々の適性も把握して能力の有効活用を図っています。

■ 社員満足度の向上

当社では、社員満足度を高めるための福利厚生策として、1998年度からカフェテリアプラン制度を導入し、社員の働きやすさを支援し満足度を向上させています。

当制度は、会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰越可能であるため、柔軟に利用できます。主なメニュー項目は、旅行・レジャー補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など多岐にわたります。毎年付与されるポイントの9割が消化されている実績が示すとおり、社員は個々のニーズに合わせ積極的にこの制度を活用しています。

■ 継続雇用制度

定年退職した社員を常勤嘱託社員として再雇用する継続雇用制度について、当社では2006年4月から導入しており、これまでも随時「高齢者雇用安定法」の趣旨に対応して制度改定を行っています。現在は厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達するまでは、原則的に希望者全員を再雇用する制度として運用しており、2013年度は68名の定年退職者に対して51名が継続雇用で就業を続けています。2014年4月時点では、165名の継続雇用者が豊富な経験と知識を生かして各職場で能力を発揮し、戦力として活躍しています。

定年退職時における継続雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013
定年退職者数(名)	86	72	58	68
当社継続雇用者数(名)	41	42	30	35
転籍での継続雇用者数(名)	24	10	13	16
退職者数(名)	21	20	15	17
継続雇用率	75.6%	72.2%	74.1%	75.0%

※継続雇用率は転籍分も含めて計算

■ 女性社員の活躍

現在日本が抱える「少子高齢化」「生産年齢人口の減少」といった問題に対し、当社では多様な人材の確保・育成に力を入れており、特に女性社員の活躍について人材戦略上の重要課題と捉え、前向きに取り組んでいます。新卒採用の総合職に占める女性比率は20%前後で推移しており、女性主体のプロジェクトチームを結成して女性向け食品の新ブランド「三つ星Factory」による新商品を発売させるなど、活躍のフィールドを広げています。こうした女性社員の活躍は女性管理職比率にも表れており、2014年4月時点で約5%(全管理職804名中40名)が女性であり、上昇傾向が続いています。



「三つ星Factory」プロジェクトチーム

女性管理職比率の推移

年度	2010	2011	2012	2013
管理職合計数(名)	808	811	810	804
うち女性(名)	30	33	35	40
女性管理職比率	3.7%	4.1%	4.3%	5.0%

■ 障がい者雇用の現状

当社では多様な人材がイキイキと働ける環境をめざしており、障がい者も周囲の協力を得ながら、健常者と同様の働き方により成果をあげています。また、障がい者の新規雇用に関しても、企業の重要な社会的責任と認識し、法定雇用率を遵守すべく、積極的に推進しています。

退職等が影響した2009年度を除き、1999年度以降、一貫して法定雇用率1.8%を上回る水準を維持し続けてきましたが、2013年度から法定雇用率が2.0%に引き上げられたことで、2013年度は1.98%と、わずかに下回る結果となっています。今後も継続して積極的な採用を行い、法定雇用率を上回る雇用の実現をめざします。

障がい者雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013
障がい者雇用率(年間平均)	1.81%	1.81%	1.84%	1.98%

■ 労働者の安全・安心

当社では、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。特に、近年社会的な問題となっている「メンタルヘルス対策」を重視しており、予防はもちろんのこと、適切な対応を図るため2012年から毎年研修会を実施し、全社をあげて社員の心身両面での健康管理への取り組みを行っています。

これらの取り組みの結果、当社における労働災害は非常に低い水準で推移しています。

労働災害度数率・強度率の推移

年度	2010	2011	2012	2013
労働災害度数率(%)	0.52	0.17	0.17	0.33
労働災害強度率(%)	0.07	0.0003	0.006	0.002

※労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものの。

※労働災害強度率:1000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

■ ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義し、全社員へ周知することにより、長時間労働の縮減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

● ワークライフバランス研修会

ワークライフバランスへの取り組みを全社的なものにするため、この分野の第一人者である、株式会社ワーク・ライフバランスの小室淑恵社長を講師に招き、2012年には社員を、2013年には役員を対象とした研修会を開催しました。

● 年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得促進を図るため、2010年に誕生日休暇を、2012年にはアニバーサリー休暇、ボランティア休暇を創設しました。今後も、年次有給休暇がより一層取得しやすくなるよう職場環境の整備を進めていきます。

当年付与に対する年次有給休暇の取得率

年度	2010	2011	2012	2013
年次有給休暇取得率	45.4%	53.6%	47.7%	50.6%

● くるみんマーク取得

2012年7月に「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定を受け、東京労働局より次世代認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。「くるみんマーク」とは、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を作るために施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて制定されたものです。企業が行動目標を策定し、その行動目標および「くるみんマーク」取得のための認定基準を満たした場合に付与されます。



● 男性の育児休業取得

当社では、2010年に育児休業の取得を容易にするため、「保存休暇」を育児休業としても使用できるよう、就業規則を改定しました。これにより、男性の育児休業取得者が増加し、2014年3月末までの累計で12名の男性が育児休業を取得し、仕事と育児のバランスがとれる職場環境の整備と制度の周知が図られています。

● 育児休業取得者復職前懇談会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。

懇談会では、人事部からの各種情報提供と、実際に育児と

仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行っており、参加者のスムーズな復職を促すことで、制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。

参加者からは「人事部の方々や先輩社員のお話を聞いて復職後のイメージがわき、不安が和らぎました」などの感想が寄せられています。



懇談会参加者の様子

■ ヤクルトレディのための保育所の設置、地域開放等

ヤクルトレディの多くは子どものいる主婦であるため、全国の販売会社では1970年代から保育所を設置し、今では約1,200か所の保育所で子育て世代の女性が安心して働けるよう支援をしています。また、全国のヤクルト保育所の一部では、ヤクルトレディだけでなく、地域に住んでいるお子さまをお預かりしたり、親子で参加できるイベントや子育て教室などを開催したりと、さまざまな取り組みを通して地域貢献に努めています。

■ 海外での従事者満足への取り組み

女性の就業機会の多くないインドネシアで、それぞれの女性の夢を実現させるために、インドネシア国民の健康で楽しい生活づくりに貢献するという、社会貢献的な就業機会を用意しています(2014年4月現在のヤクルトレディの人数: 5,240人)。基本業務やお客さま対応についてさまざまな研修をしっかりと行い、いくつかの労働意欲喚起策(大会、セールスコンテスト)や、会社としての社会保障制度の加入支援を通じて、働く女性の支援をしています。



インドネシアで開催されたヤクルトレディ大会

CSR・環境に関する教育・研修の推進

■ CSR・環境研修の推進

2013年度も新入社員研修、社員向け階層別研修を実施して、CSR・環境意識の啓発に努めました。受講者へのアンケートでは、「CSRの重要性が理解できた」「会社の取り組みを知ることができた」などの意見が寄せられています。

社内LANを活用したeラーニングシステムによる環境教育が導入されており、これにより従業員の環境情報に接する機会が大きく増えることになりました。

また、本社工場では、ISO関連や省エネ、廃棄物処理などをテーマに各種の環境教育を実施し、工場従事者の意識啓発を行いました。

CSR・環境教育受講状況

研修	受講人数(名)
新入社員研修	119
社員向け階層別研修(集合研修)	214
環境教育(eラーニング)	236
計	569

本社工場における環境教育・研修の実施状況

研修	実施回数	参加者数(名)
ISO関連教育	19	99
省エネ、廃棄物処理他	3	4
計	22	103

■ CSR・環境経営セミナー

経営層を対象に2002年から「CSR・環境経営セミナー」を実施しています。

2013年度は慶応義塾大学教授・元環境省事務次官の小林光氏を講師に迎え、「環境でこそ儲ける!」をテーマに実施し、役員・部門長など52名が出席しました。

講演では、「環境を巡る最近の内外の動き」「環境と経済の相克への対処」「歓迎される環境取り組みへ」など、最新の知見や環境省時代の経験に基づいた事例等をご紹介いただきました。特に、環境と経済の関係については、環



慶応義塾大学教授 小林光氏の講演風景

境費用の支出は経済にマイナスになるという考えを改め、環境への投資を行い公益増進を図ることが、ブランド価値の向上、私的利益の獲得につながり(=CSV:Creating Shared Value)、企業の持続可能性が図られる、との提言をいただきました。

■ 全社統一CSR・環境保全キャンペーン

1994年から、環境省の定める「環境月間」に合わせたグループ統一の「ヤクルトCSR・環境保全キャンペーン」を継続実施しています。

2013年度は「考えてますか?エコロジー」というテーマで、グループ従事者から環境川柳の募集を実施しました。応募件数は11,493件にのぼり、応募件数に応じた自然保護活動への支援金は29万円となりました。

また、環境省が参加を推奨する「グリーンウェイブ2013」に継続参加し、中央研究所が立地する東京都国立市城山公園や全国の工場など15か所で植樹を行いました。

なお、当キャンペーンへの参加者は、2013年度までに累計14万人を超え、グループ従事者の着実な意識啓発が図られています。

キャンペーン内容

年度	内容	参加者数(名)
2007	レジ袋ゼロにチャレンジ	8,026
2008	チーム・マイナス6%を知っていますか?	14,563
2009	いらないものをミドリに変える ～スマイル・エコ募金!	7,072
2010	“生物多様性ってなんだろう?～地球のいのち、つないでいこう～”	15,766
2012	身近なところから緑を増やそう! ～ヤクルトは「グリーンウェイブ2012」に参加します～	18,644
2013	考えてますか?エコロジー～あなたの川柳でエコへの想いを発信しよう～	11,493

※2011年度は東日本大震災の影響で実施を見合わせました。



「グリーンウェイブ2013」での植樹活動

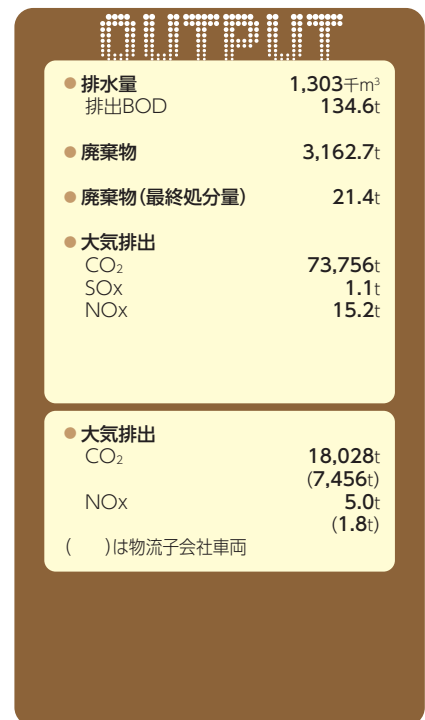
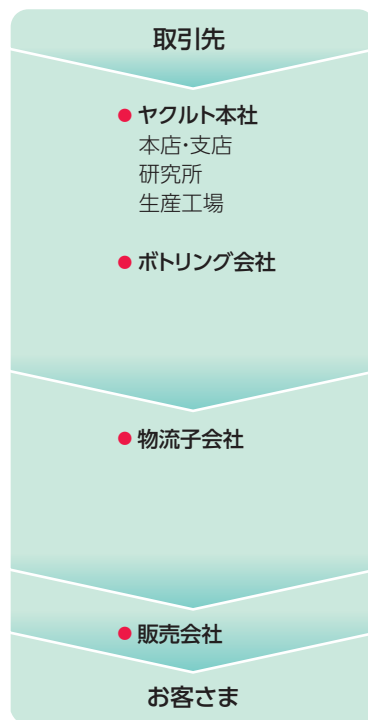
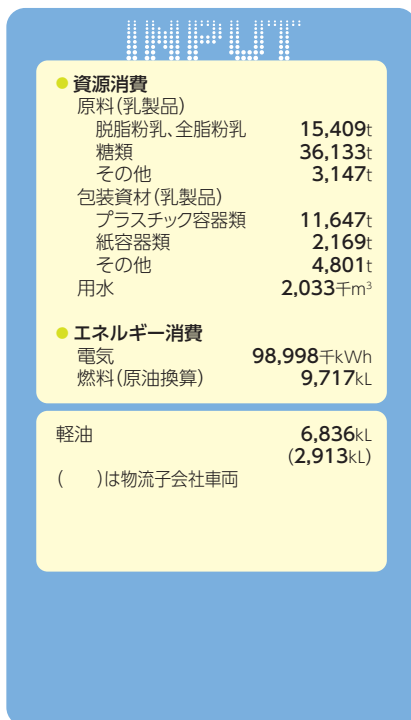
環境活動

私たちは、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であることを深く認識し、研究、開発、生産、輸送、納品、お届け段階においても、あらゆる面で環境に配慮した企業活動を行います。

事業活動にともなう環境負荷

事業活動の環境負荷を把握したうえで、効果的な環境保全につなげています。

■ 生産からお届けまで



■ 主要な環境負荷の特定と削減

ヤクルトグループは、製造、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って主要な環境負荷を特定し、「ヤクルト本社環境行動計画」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

● 製造

ヤクルト等の乳製品は、5か所の本社工場と6か所のボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

● 物流

工場やボトリング会社で製造された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に係るエネルギー消費原単位を5年間の平均で1%以上削減する事が義務づけられているため、

「ヤクルト本社環境行動計画」にその内容を盛り込んでいます。各物流子会社では、グリーン経営認証取得・更新、エコドライブの徹底などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

● 販売

自動販売機の省エネや、自動販売機のリサイクル(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

● リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象になり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。製品の空容器は、自治体の分別回収にお出しただけで、協会がリサイクルする仕組みになっていますので、自治体の定めに従い、分別・廃棄してください。

環境行動計画

当社は、「ヤクルト環境基本方針」に定めた事項を具体的に実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2013年度から第五期計画がスタートしました

■「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画の概要

第五期計画では、引き続き、温暖化ガスの排出削減や廃棄物対策を中心に、次のような計画を策定しており、2013年4月より活動を展開しています。

第五期計画の策定にあたっては、第四期計画の成果をより確かなものとするように努めました。

「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画行動目標

行動課題	行動目標
1. 地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制	(1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場におけるCO ₂ 排出量を、2015年度までに、2009~2011年度の3か年排出量平均に対して、1%削減する。
	(2) 中央研究所は東京都環境確保条例に該当する事業所として、2013年~2014年度は基準年度に対し毎年8%削減する。(2015年度は目標数値未定)*
	(3) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を2012年度比年平均1%以上削減する。
2. 廃棄物排出抑制	(1) 本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を2015年度までに2012年度比6%削減する。
	(2) 中央研究所における廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を基準年度(2012年)に対し毎年5%削減するとともに、再資源化率95%以上を維持する。
	(3) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場における廃棄物のマテリアルリサイクルの推進を図る。
3. 資源の保護	(1) 本店*における印刷用紙使用総量を2015年度までに2012年度比6%削減する。
	(2) 本店ビルにおける電力使用量を2015年度までに2012年度比3%削減する。
4. グリーン購入推進の継続	本店*におけるグリーン商品購入比率95%以上を毎年の目標値とする。 (印刷用紙、事務用品、衛生用品を対象とする)
5. 自動販売機政策	(1) 2015年度には、新規設置台数の約33%にあたるOH(オーバーホール)機の投入を目標とする。
	(2) 2015年度には、新台投入に対して、ヒートポンプ機の投入比率90%を目標とする。
6. 生物多様性への対応	(1) 事業活動と生物多様性のかかわりについて対応策を検討する。
	(2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。

*東京都環境確保条例の第2計画公表後に設定する。

*本店:本店ビル・幡ヶ谷・銀座木挽ビル・銀座MTRビルの本社全部署を対象とする。

環境会計—環境保全にかかわるコストと効果

■ 環境会計

● 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

● 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

● 集計上の要件

[集計の範囲]

ヤクルト本社単体

[対象期間]

2013年4月1日～2014年3月31日

[特記事項]

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価格を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

環境会計の実績

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2012年度			2013年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	64.1	218.0	282.1	51.7	228.1	279.8
	②地球環境保全コスト	196.8	30.1	226.9	450.8	25.2	476.0
	③資源循環コスト	61.2	100.8	162.0	75.8	126.0	201.7
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0.0	304.1	304.1	0.0	297.1	297.1
(3) 管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、社会環境レポート、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0.7	124.3	125.0	6.8	117.2	124.0
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0.0	10.0	10.0	0.0	32.0	32.0
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	6.1	6.1	0.0	5.0	5.0
(6) 環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
総計		322.8	793.5	1,116.3	585.0	830.7	1,415.7

*環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	2012年度	2013年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0.0	0.0
リサイクルにより得られた収入額	10.3	4.7
省資源による費用削減	0.2	0.1
省エネルギーによる費用削減	13.2	11.2
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	54.8	39.5
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	369.4	316.9
グリーン購入による差益	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
総計	447.9	372.4

環境会計の実績は、前年に比べて約2億9,900万円増加しました。その内訳は投資額が約2億6,200万円の増加、費用額は約3,700万円の増加でした。投資額の増加要因としては、「②地球環境保全コスト」において、CO₂排出量削減を目的として、福島工場、茨城工場、佐賀工場、中央研究所で太陽光発電の増設工事を行ったことが挙げられます。

経済効果については、前年に比較して約7,600万円減少しました。この要因としては、乳製品の容器の樹脂使用量削減等で費用を削減したものの、自動販売機のオーバーホール台数が減少したことが挙げられます。

環境法令への対応

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

省エネ法の改正により、事業所単位の規制から企業単位での規制に変更されました。

この変更にともない、当社のすべての事業所分について、2013年度における「定期報告書」と2014年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

年間エネルギー使用量が原油換算で3,000kL以上の第一種エネルギー管理指定工場として、富士裾野工場、福島工場、兵庫三木工場、中央研究所が、また、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の第二種エネルギー管理指定工場として、茨城工場、佐賀工場が指定されています。

なお、2013年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,241kLでした(対前年比1,231kL増)。

エネルギーの使用にともない発生するCO₂の温室効果ガス算定排出量は、52,866tでした(対前年比5,963t増)。CO₂排出係数は、電気事業者ごとの実排出係数を使用しています。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2013年度は、発生量1,039.5t、再生利用等の実施率は95.6%となりました。

なお、2007年12月に改正された「食品リサイクル法」により、食品廃棄物等多量発生事業者(発生量が年間100t以上の事業者)に対して、2008年度の実績から定期報告が義務づけられています。

食品廃棄物の再生利用実績(2013年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
1,039.5	962.9	95.6	肥料・飼料等

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。その中で小売業に対しては、レジ袋等の削減によるリデュースが求められるようになりました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度がスタートしました。

なお、2013年度に当社が負担した再商品化委託料は表のとおりで、拠出金と合わせて総額約2億5,000万円でした。

容器包装の再商品化義務量と再商品化委託料(2013年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)	再商品化委託料(千円)
ガラスびん	382	1,765
PETボトル	139	354
プラスチック製容器包装	6,035	232,875
紙製容器包装	129	1,127
合計	6,685	236,121

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2013年度の届出対象となった化学物質は、「クロロホルム」のみでした。また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2013年度の届出対象となった化学物質は「メタノール」ほか5品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2013年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都条例
クロロホルム	1,388	(大気中) 38	(廃棄物) 1,350	○	○
メタノール	1,071	(大気中) 24	(廃棄物) 1,047		○
ヘキサン	734	(大気中) 52	(廃棄物) 682	○	○
酢酸エチル	774	(大気中) 11	(廃棄物) 763		○
アセトン	125	(大気中) 0.6	(廃棄物) 124		○
硫酸	246	0	0		○

※各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。

地球温暖化ガスの排出抑制

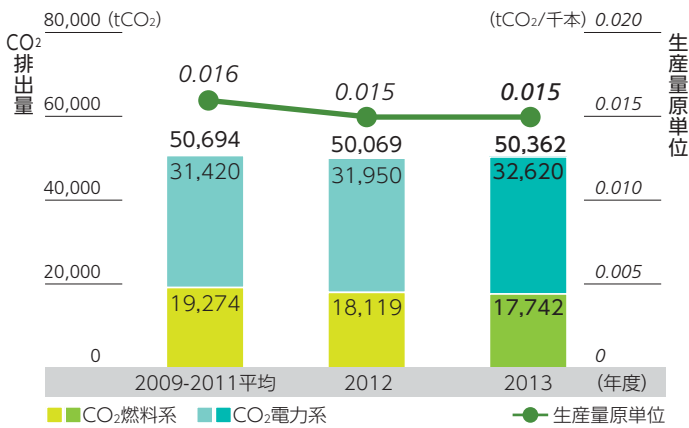
■ 本社工場・ボトリング会社での取り組み

本社7工場、ボトリング会社6工場では、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源を図っています。

2013年度は、CO₂排出量削減対策・省エネ対策として、(株)愛知ヤクルト工場のボイラー燃料に都市ガスの採用、太陽光発電については福島工場、茨城工場、佐賀工場、(株)岩手ヤクルト工場、(株)愛知ヤクルト工場、(株)福岡ヤクルト工場の6工場を増設を行いました。このほかにも、照明を水銀灯や蛍光灯からLEDに変更するなど、電力、燃料、用水についての新たな75件の取り組みを実施しました。

2013年度のCO₂排出量は、2009～2011年(3か年)平均CO₂排出量に対し0.7%減(燃料系7.9%減、電力系3.8%増)となり、着実に排出抑制を進めています。(電力系は2009～2011年度の平均CO₂排出係数を使用しています。)

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移



※CO₂排出係数は2009～2011年(3か年)の平均値



富士裾野工場の太陽光発電設備



福島工場でのボイラー燃料の都市ガス化

■ 中央研究所での取り組み

2013年度は、新研究棟の建築にともない、高機能・高性能ガラス(Low-E)の導入および太陽光発電設備(約60KW)の増設など、自然エネルギーを効率良く採用しました。また、新設した冷温熱源設備はCOP(成績係数)の高い機器を選定したことで、さらなる省エネルギー対策を推進しました。



新設した冷温熱源設備

■ 物流での取り組み

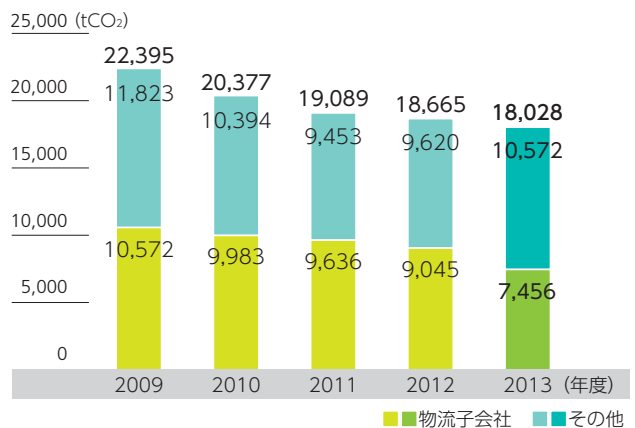
ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの全国の販売会社への輸送は、主に物流子会社が担当しています。

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証*を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。

省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」については、2009年度を基準に2010～2013年度の5年間で平均1.0%削減となりました。

*グリーン経営認証は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査の上認証・登録を行うものです。

物流のCO₂排出量



廃棄物の削減

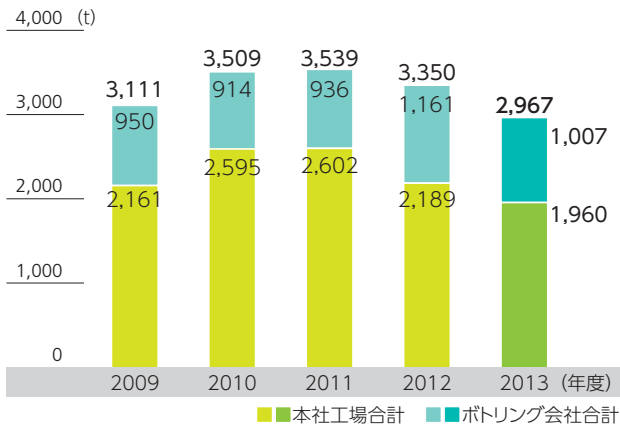
■ 本社工場・ボトリング会社での廃棄物対策とゼロエミッションの継続

本社工場およびボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化の徹底によりゼロエミッションを継続しています。

2013年度は、本社工場とボトリング会社の総排出量が前年度より約382t減(約11.4%減)の約2,967t(本社工場:約1,960t、ボトリング会社:約1,007t)となりました。

また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル(熱回収)していた廃棄物のマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量



兵庫三木工場のエコステーション

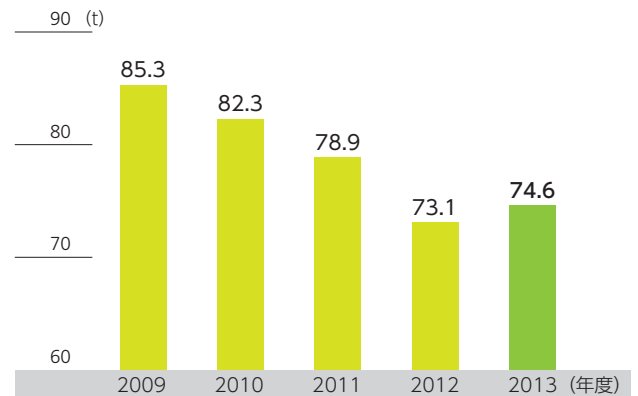
■ 本店ビルにおける廃棄物の排出抑制と分別回収

本店ビルでは、オフィスで発生する廃棄物の排出抑制に取り組むとともに、再資源化できるよう廃棄物の分別回収を推進しています。

各フロアに紙類を分別するためのリサイクルボックスを設置し、その他の廃棄物についても専用のダストボックスを用意して細かな分別回収を行っています。

分別回収の周知徹底を図るため、従業員に対しては、社内イントラ、eラーニングシステム等による教育・啓発活動を継続的に実施しています。

本店ビルオフィス系廃棄物の総排出量



■ 中央研究所における廃棄物の適正管理と再資源化

研究所は、さまざまな分野にわたっての研究を実施しているため多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、業者に委託し、93.8%(2013年実績)を再資源化していますが、残りの約6%は、使用済みの試薬等なので再資源化が困難です。

現在、研究所で契約している廃棄物委託業者は20社あり、2013年は、そのうち7社の現地視察を行い、適切な処理が行われていることを確認しました。これら業者との契約内容の見直しも逐次実施しています。



中央研究所のエコステーション

水資源の保全

■ 水資源の保全

世界的な人口増加や経済発展による水使用量の増加に加え、気候変動による地域的な降水量の変化により、水資源問題は重要な課題となっています。

ヤクルトグループの事業活動にとって、水は、製品そのものの原料となるばかりでなく、穀物飼料をはじめ、ヤクルトの多様な製品を支えるさまざまな作物に欠かせない存在です。このため水の有効利用と排水の水質管理、水資源の保全に取り組んでいます。

■ 水資源の有効利用

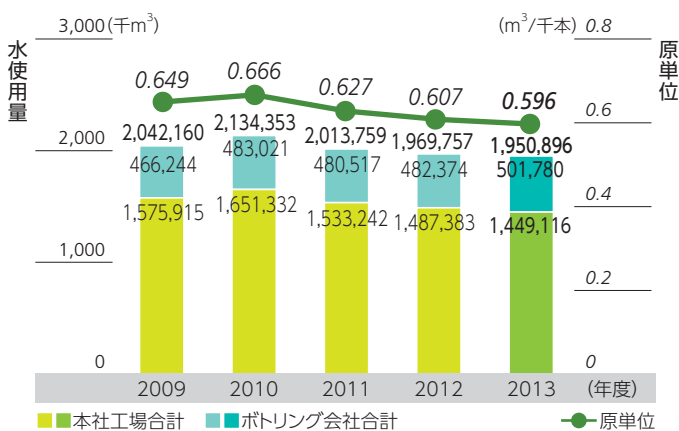
ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用などさまざまな用途に水を使用しています。

2013年度は、本社工場とボトリング会社合計で約195万t(本社工場:約145万t、ボトリング会社:約50万t)の水を使用していますが、工場の節水活動の取り組みにより水使用量は年々減少しています。

各工場においては、雨水をタンクに貯めて植栽への散水や、工場で排出される水の中で再利用が可能な水を機械の冷却水として利用するなどさまざまな節水活動を行っています。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効活用するため、水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に継続的に取り組んでいきます。

水使用量と原単位の推移



■ ヤクルト容器を利用して工場排水を処理 「A&G水浄化システム」

当社およびグループの乳製品工場では、工場排水の処理に、「A&G水浄化システム」を導入しています。

本システムは本社工場である福島工場、富士裾野工場、兵庫三木工場の3工場とボトリング会社である(株)岩手ヤクルト工場と(株)愛知ヤクルト工場が導入しており、海外工場においてもインドネシアヤクルトのスカブミ工場に2010年に導入を行っています。

本システムは、「ヤクルト」(65mL)の容器の底を抜いたもの(ヤクルトロ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。工場排水処理における注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えることができる点にあります。そのため、ランニングコストが活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

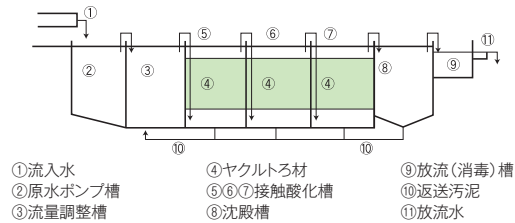
ヤクルトグループの「A&G水浄化システム」の主な導入実績

導入工場	導入時期
福島工場(更新工事中)	1997年09月
(株)愛知ヤクルト工場*	2002年12月
富士裾野工場	2005年03月
(株)岩手ヤクルト工場*	2007年03月
(株)愛知ヤクルト工場*(増設)	2008年01月
兵庫三木工場	2012年03月
スカブミ工場(インドネシアヤクルト)	2010年12月

*ボトリング会社

「A&G水浄化システム」の構造

排水処理施設内の接触酸化槽にランダムに詰め込んだヤクルトロ材の内外面に多種・多数の微生物が棲みつき、水質汚濁の原因となる有機物を分解消化します



ヤクルトロ材

形状が適度に複雑で、空気の流通も最適に制御されるサイズであるため、水中の溶存酸素濃度が多様になり、嫌気性微生物から好気性微生物まで、さまざまな微生物が生息します。また、材質がポリスチレンであるため、汚水中でも半永久的に使用できます。



生物多様性への取り組み

■ 生物多様性への取り組み

国内外のさまざまな企業が生物多様性に対する取り組みを推進している中で、当社は「環境行動計画(第五期計画)」において、生物多様性に関する環境教育の推進とともに、「事業活動と生物多様性のかかわりについて対応策を検討する」を目標に掲げています。

2013年度は、「アファンの森」での環境啓発活動、オイスカ*「子供の森」計画への支援、「グリーンウェイブ2013」への参加を行いました。今後も社内の情報共有、社員教育、生物多様性に関連する社会貢献活動等を推進していきます。

*オイスカは、アジア・太平洋地域を中心に農村開発、人材育成・緑化運動を推進する国際NGOで、当社の支援金はフィジー共和国のビチレブ島などで活用されています。

■ 「アファンの森」での環境啓発活動

当社は、2012年度からC.W.ニコル氏が理事長を務める「アファンの森財団」とオフィシャルスポンサー契約を締結し、同財団の森林保全活動を支援しています。

2013年度は、本社社員を対象とした企画として、10月5日、6日の2日間にわたり、「アファンの森」(長野県信濃町)において、自然環境保全の啓発・体験活動を実施しました。

当日は、社員11名と事務局2名が現地を訪問し、里山の再生活動や、多様性溢れる森での人の心を育む活動についての説明を受けた後、インストラクターの指導のもと、森林の下草除去作業などを行いました。参加した社員からは、「飲料メーカーとして、綺麗な水を生み出す森を大切にしていかなければならないと感じた」「コーポレートスローガンの『人も地球も健康に』の『地球』の部分に貢献できているのだと実感できた」「ゆったりとした心で森の中で過ごし、充足感と癒しを感じた。すっかりリフレッシュすることができたので、福利厚生の一環として取り入れても良いと思う」といった感想が寄せられました。

※この活動は「アファンの森財団」HPに掲載されています。

 <http://www.afan.or.jp/>



「アファンの森」体験活動

■ 「A&G水浄化システム」で学校のビオトープづくり等を支援

当社は、「A&G水浄化システム」を工場排水の浄化に利用するだけでなく、社会貢献や環境学習の支援にも活用しています。

東日本大震災の際には、岩手県内3か所の仮設診療所へ、「A&G水浄化システム」を使用した浄化槽を寄付しました。また、小学校や中学校の理科や生物、総合学習などの科目で、少し淀んだ学校の池の水を「A&G水浄化システム」で浄化して、ビオトープをつくるお手伝いをしています。子どもたちに、実際にどういう仕組みで水や自然環境が循環しているかを見せて、その仕組みを理解してもらうことで、自然の重要性を考えるきっかけづくりになっていると考えています。



和歌山市立西和佐小学校のビオトープ

■ 包装等における環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品について、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準については、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続しており、2007年度には医薬品の容器包装についての評価基準を作成し、製剤ごとに評価を行いました。

また、2013年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に資する検討を進めました。

■ 容器包装材の改良、削減、リサイクルの推進

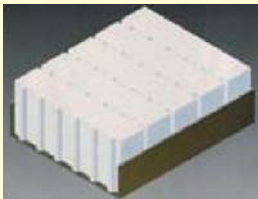
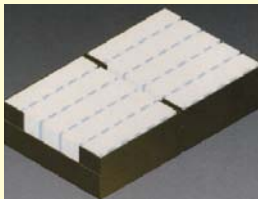
● 環境にやさしい食品容器包装の開発

2013年度は、「乳酸菌ソイα」の導入に際し、環境に配慮して開発したノンアルミ紙容器を採用しました。

また、「乳酸菌ソイα」では、集積用包装材においても、当社乳製品用段ボールトレイに比べて短側面フラップ部をなくし、長側面フラップ部の面積を減らすことで、約47%段ボール使用量を削減した段ボールシートを採用しました。



集積用包装材

「乳酸菌ソイα」	(参考)当社紙容器入り乳製品
段ボールシート+シュリンクフィルム	段ボールトレイ+シュリンクフィルム (2トレイ梱包)
	
↑ 段ボールシート (底部全面+長側面フラップ部折り返し)	↑ 段ボールトレイ

● 化粧品容器包装等の改良

2013年度は、「ポッシュママハンドソープ」(つめかえ用)の仕切の削除および「同 ボディシャンプー」(つめかえ用)の仕切・天地パットの削除により、いずれも外箱を減容

化し、段ボール使用量を削減しました。また、「同 ハンドクリーム」および「同 ハンドジェル」で共通中箱の仕切の形状を変更し、段ボール使用量を削減しました。

● 包装材の使用量、排出量の削減

2013年度も包装材の合理化を推進し、食品容器包装では、「ヤクルト400」類用容器の樹脂使用量145tを削減、「乳酸菌ソイα」での段ボールシート採用により原紙使用量7.2tを削減することができました。また、化粧品容器包装材では、段ボール原紙1.7tを削減することができました。

■ 販売段階でのさまざまな取り組み

2013年度も直販ルートや自動販売機による販売で回収される使用済み容器のリサイクルを推進するため、衛生面に配慮した効率的な分別回収が行える専用スペースのあるルート車や、ルート車の天部に設置する回収キットの助成を継続して行いました。また、自動販売機の横に設置する空容器回収ボックス等の導入促進も継続しています。

2007年度からは、地球温暖化係数が微少な自然冷媒(CO₂)を利用するノンフロンタイプの自動販売機や高い省エネ効果が期待できるヒートポンプ式の自動販売機を導入してきました。2014年度は、ハイブリッドヒートポンプユニットや新たな節電機能を搭載した新型自動販売機の導入により、さらなる省エネ化を図ります。このほか、市場から撤去された自動販売機は、オーバーホールを実施して再利用することで、資機材の有効活用、廃棄物の削減に努めています。

また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用(一部地域を除く)しています。



天部に回収スペースを設けたルート車

新型自動販売機

販売用資機材導入助成状況(2013年度)

導入資機材	導入台数
空容器回収スペース付ルート車	70
ルーフタイプ空容器回収キット	8
自動販売機用空容器回収ボックス	218
ヒートポンプ自動販売機	1,375
オーバーホール自動販売機	596

■ 物流での取り組み

● 排ガス規制対応車両への切り換え

物流子会社では、ヤクルト製品や原料液等の輸送段階におけるCO₂・PM(微小粒子状物質)・NO_x(窒素酸化物)の排出量削減に向けて、新型車両への切り換えを積極的に進めています。2013年度は、物流子会社2社で、環境配慮型タンクローリー車や冷蔵車を12台導入しました。



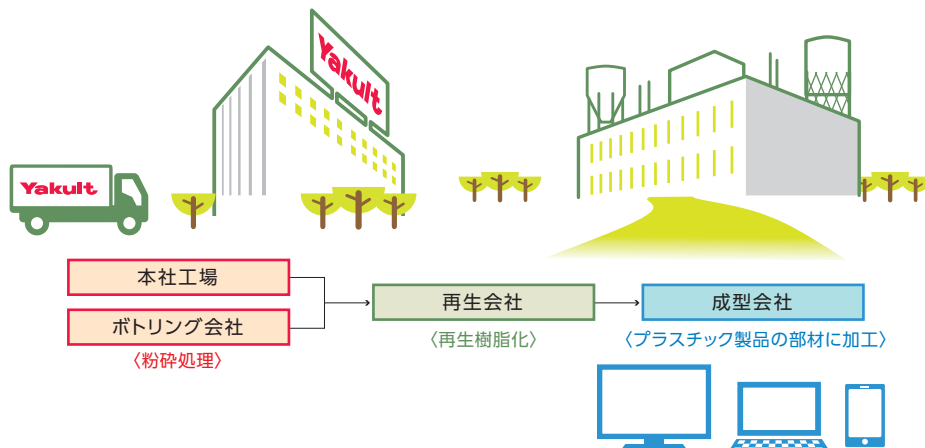
環境配慮型タンクローリー車

■ 容器包装のリサイクルについて

当社は、ヤクルトやジョアなどの容器を製造し、また乳製品をはじめいろいろな製品に容器包装を利用して生産、販売しており、「容器包装リサイクル法」では特定容器包装の製造事業者および利用事業者として、容器包装に対する再資源化の義務を負っています(32ページ参照)。

各家庭から分別排出された容器包装は、市町村によって再資源化されます。また、本社工場やボトリング会社で発生した容器包装ゴミについては、素材ごとに分別し再資源化を図っています。プラスチック容器については、ポリスチレン樹脂に再生されてパソコンや音響機器のフレーム等に再利用されるほか、一部はリサイクル意識の啓発のためにプラリサイクル品として定規やオープナーなどに加工され、工場見学や環境イベントに来場された方々に配付されています。

工場の廃プラスチックのリサイクル



プラリサイクル品の配付数量(2013年度)

品目	数量(個)
30センチ直定規	191,500
オープナー	104,000
ヤックン カードスタンド	58,000

プラリサイクル品



15センチ直定規

2014年度から「15センチ直定規」を新規に導入しました。この定規は筆箱に入るサイズで、「ヤクルト科学アニメビデオ」に登場するヤックンやピッフィーのイラストを使った親しみやすいデザインにしています。また目盛の反対側はインクのにじみを防ぐデザインとなっており、この部分を軽く押すことで、平らな机の上からも、取りやすくなっています。



オープナー

2008年度から導入したオープナーは、ペットボトルのキャップや缶飲料のプルタブに差し込むことで、力のない方でも容易にフタを開けることができます。

サイトレポート

特記事項

燃料については、都市ガス、LPG、軽油等を使用していますが、各サイトのメインの燃料に換算して算出しています。

福島工場



グリーンウェイブ2013
記念植樹



施設管理課 主事
五ノ井 良二

所在地 〒960-8520 福島県福島市黒岩字遠沖10番地の1
工場長 村崎 昌秀
生産品目 Newヤクルト原料液、Newヤクルトカロリーーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミル、ミルミルS、ソファール
HACCP 1998年取得
ISO9001 2011年取得 ISO14001 2002年取得
土地面積 28,059m² 建物延面積 11,501m²
従事者数 141名

2013年度レビュー

福島工場では、太陽光発電システムの増設により発電能力を105kWまで増強し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。また、排水処理設備では、ヤクルト容器を利用した浄化システムの更新工事を進めており、さらなる環境負荷の低減をめざしています。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	都市ガス使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
2013	172	7,513	1,076	399	44.11	6,973	0.000	3.923

茨城工場



グリーンウェイブ2013
記念植樹



施設管理課 主事
北地 知己

所在地 〒306-0314 茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232番地の2
工場長 中村 貞二
生産品目 Newヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトAce原料液、ヤクルトフルーティ原料液、BF-1
HACCP 1998年取得
ISO9001 2011年取得 ISO14001 2002年取得
土地面積 44,800m² 建物延面積 16,028m²
従事者数 88名

2013年度レビュー

今年の生産量は、対前年比103%の増加でした。環境活動では、昨年に引き続きグリーンカーテンの設置、エコキャップの回収活動を行いました。地域貢献活動では、近隣の水辺再生イベントに初めて参加し、ヤクルト容器を使用した水浄化システムを紹介しました。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	都市ガス使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
2013	192	5,131	858	255	0.55	4,618	0.000	1.290

富士裾野工場・富士裾野医薬品工場



グリーンウェイブ2013
記念植樹



製品二課 主事
新井 琢磨

富士裾野工場

所在地 〒410-1105 静岡県裾野市下和田字十三郎653番1
工場長 栗原 勝
生産品目 ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ジョア、プレティオ、
ミルミル、ソファール、ジョア(食べるタイプ)
HACCP 1998年取得
ISO9001 1997年取得 ISO14001 2000年取得
土地面積 208,497m² 建物延面積 21,653m²
従事者数 263名

富士裾野医薬品工場

所在地 〒410-1105 静岡県裾野市下和田字十三郎653番1
工場長 田島 正好
生産品目 医療用医薬品、高度管理医療機器、指定医薬部外品
ISO14001 2003年取得
建物延面積 5,572m² 従事者数 65名

2013年度レビュー

富士裾野工場では、燃料使用量の削減を環境目標に設定し、蒸気使用の効率化
およびボイラースイッチの遠隔操作に取り組んだ結果、目標を達成しています。
また、電気使用量に関しては、工場内設備・生産室内の照明のLED化に取り組み
削減に努力しましたが、NAS電池の使用再スタートもあり目標を達成するこ
とはできませんでした。今後電気使用の平準化を進めるにあたり、蓄電池の効率
的な使用を図ります。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	都市ガス使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
2013	577	18,485	2041	832	0.70	14,299	0.017	2.380

※データ数値は、富士裾野工場と富士裾野医薬品工場の合計です。

兵庫三木工場



グリーンウェイブ2013
記念植樹



施設管理課 課長
千徳 寿弘

所在地 〒673-0514 兵庫県三木市志染町戸田字中尾1838番地266
工場長 友松 直樹
生産品目 Newヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、
ミルミル、ミルミルS、ソファール、ソファール元気ヨーグルト
HACCP 2013年取得 ISO9001 2013年取得
土地面積 80,874m² 建物延面積 21,189m²
従事者数 144名

2013年度レビュー

本生産開始から約1年半が経ち、工場稼働も安定期に入ってきています。9月には
第1回工場祭を開催し、約3,500人の来場者があり、地域密着への第一歩を
踏み出すことができました。また地元消防署、消防団および自衛消防隊と「火災
防衛合同訓練」を実施し、地元団体等への協力に貢献できました。今後も事業
活動を通じて「地域から信頼される」工場をめざしていきます。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	都市ガス使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
2013	277	12,519	1,801	251	3.14	10,469	0.000	2.863



グリーンウェイブ2013
記念植樹



施設管理課 課長
青木 宏道

佐賀工場

所在地 〒842-0002 佐賀県神埼市神埼町田道ケ里2300番地
工場長 田箆 恵
生産品目 Newヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、
ジョア、プレティオ、ミルミルス
HACCP 1998年取得
ISO9001 2011年取得 ISO14001 2001年取得
土地面積 20,936m² 建物延面積 12,110m²
従事者数 131名

2013年度レビュー

2013年4月より熊本工場の閉鎖およびヤクルト原料液棟の立ち上げを行い、熊本工場から転任された社員と一丸となり頑張ってきました。2013年度の環境保全活動における実績では、52,315kgのCO₂削減ができ、目標達成率111%となりました。今後も、環境にやさしい生産活動を積極的に推進するとともに、地域密着型の工場として、さらに環境保全活動に努めていきます。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	LPG使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2013	213	6,670	378	197	43.61	6,221	0.000	1.679



グリーンウェイブ2013
記念植樹



総務課 主事
村主 高人

湘南化粧品工場

所在地 〒251-0021 神奈川県藤沢市鶴沼神明2丁目5番10号
工場長 柳澤 敏哉
生産品目 化粧品
ISO14001 2002年取得
土地面積 4,455m² 建物延面積 3,200m²
従事者数 46名

2013年度レビュー

照明のLED化(第二期工事)も予定通り終了し、電力削減に貢献してまいりました。2014年度も引き続き照明のLED化(第三期工事)を推進することで、工場内照明のLED化はすべて完了となります。また、今後については経営や業務に直結するようなISO14001の目標を設定し、社員一丸となった環境保全活動に取り組んでいきます。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	都市ガス使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2013	15	602	27	19	1.46	377	0.000	0.035



グリーンウェイブ2013
記念植樹



施設管理課 課長
山田 博

中央研究所

所在地 〒186-8650 東京都国立市泉5丁目11番地
所長 石川 文保
生産品目 食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内菌叢の研究、生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、商品および素材の安全性試験研究、分析試験
ISO14001 2001年取得(中央研究所分析センター)
土地面積 29,779m² 建物延面積 40,023m²
従事者数 280名

2013年度レビュー

現在、中央研究所では2015年10月の完成引渡しに向け、基礎研究棟の建設工事が進められています。本計画は「水と森の中の研究所」をテーマに進められ、研究所の敷地周辺には緑道を配置し、武蔵野の緑豊かな自然と清らかな多摩川との共生となります。今後は、地域社会との絆を大切に環境活動を推進していきます。

年度	水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	都市ガス使用量(千m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2013	52	10,647	673	121	0.80	5,534	0	0.180

主な海外サイトの活動

(※社員数は2013年12月末現在)

台湾ヤクルト株式会社

所在地	台北
営業開始	1964年3月
社員数	329名
事業内容	ヤクルト、ヤクルト300、ヤクルト300ライト、 はっ酵乳等の製造・販売
GMP	2002年取得

環境活動

- 工場で発生する廃棄物を7種類に分類し、再利用しています。
- ヤクルトなどの空容器の回収については、政府との取り決めにより、年間800～900万台湾元を納めて、その回収、廃棄費用に充てています。
- 2006年から、工場内に省エネ委員会を設置し、省エネ機器の導入検討や社員への省エネ啓発を実施しています。

社会活動

- スポーツ振興に寄与するため、中華民国野球協会に飲料水を提供しています。

香港ヤクルト株式会社

所在地	香港
営業開始	1969年6月
社員数	184名
事業内容	ヤクルト、ヤクルトLTの製造・販売
HACCP	2013年取得
ISO9001	2001年取得
ISO22000	2013年取得

環境活動

- 工場で排出されるゴミとは別に、紙類、空容器、アルミ箔、OPPフィルム、シャーレ等の廃棄物を分別して、専門業者が回収リサイクルをしています。
- 排水処理施設に浸漬型メンブレンフィルター(精密ろ過装置)を導入し、排水処理工程の簡素化と排水濃度の改善を図りました。
- 工場建屋の窓は直射日光が入り、建屋内の温度の上昇が著しいことから、すべての窓に遮光フィルムを貼付して温度の上昇を防いでいます。

社会活動

- 企業広報活動および地域社会との交流を目的に、工場見学者の受け入れを促進しています。2013年度は約3万人が見学されました。

- 香港・マカオ域内で開催される各健康関連、チャリティイベントに協賛しています。
- スポーツ振興支援として、リトルリーグのチームにユニフォームの提供などを行っています。

タイヤクルト株式会社

所在地	バンコク
営業開始	1971年6月
社員数	1,308名
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2005年取得
GMP	2004年取得

環境活動

- 工場で排出される産業廃棄物は、リサイクル可能な物を分別して専門業者に売却し、焼却処理ゴミをゼロとしています。
- 排水設備で処理された水をメンブレンフィルター(精密ろ過膜)でろ過し、トラックの洗浄、トイレ水洗、芝への散水などに使用し、節水に努めています。
- ボイラーの燃料は天然ガスを使用しています。
- 輸送用トラックにGPS運行管理を導入し、速度、エンジン回転数、現在位置などのモニタリングを行い、超過速度、長時間のアイドリングの監視を行い、燃料とCO₂の削減に努めています。

社会活動

- 学校(小・中・高校・大学・専門学校)、団体の工場見学を受け入れ、プロバイオティクスの普及に努めています。

韓国ヤクルト株式会社

所在地	ソウル
営業開始	1971年8月
社員数	1,091名
事業内容	ヤクルト、ヤクルトエース、ヤクルト400等の製造・販売
HACCP	1998年取得

環境活動

- 環境保全の一環として、容器の回収に努めています。
- 「ヤクルト容器を利用した水浄化システム」による工場排水処理を行っています。
- 論山工場では、地域の学校と環境姉妹提携を行い、自然保護キャンペーン費用の補助などを行っています。

社会活動

- 全社員が給料の1%を提供して、恵まれない人などへの資金を援助する「愛を助ける運動」を行っています。
- 「愛のキムジャン(キムチの漬け込み)分かち合い運動」を継続して行っており、全国の恵まれない高齢者を対象に、毎年晩秋にヤクルトレディが作ったキムチをプレゼントしています。

フィリピンヤクルト株式会社

所在地 マニラ
営業開始 1978年10月
社員数 893名
事業内容 ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売

環境活動

- 使用済みアルミ・プラスチック・金属製缶・廃油・その他一般ゴミを分別し、政府認定の専用業者へ処分を委託しています。
- ボイラーおよび自家発電機には、バイオディーゼル油を使用しています。

社会活動

- 工場周辺地域では上水道の断水・濁水の発生が多いため、上水道異常時には工場用水の無償提供を行っています。
- 台風などの災害時に現地に赴き、ヤクルトおよび食料品等の提供を行っています。
- スポーツの振興をめざし、毎年「ヤクルト10マイルマラソン大会」を実施しています。
- 保健所の定期健診では、おなかの仕組みの説明やバランスの取れた食生活の指導等を医師と協力して行っています。



ヤクルト10マイルマラソン大会

シンガポールヤクルト株式会社

所在地 シンガポール
営業開始 1979年7月
社員数 154名
事業内容 ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースライトの販売
HACCP 2002年取得
ISO9001 2003年取得

環境活動

- 廃棄物の分別を徹底して、紙類、段ボール、廃プラ、鉄くずは有価物として売却しています。アルミ箔廃材、廃油等はリサイクル業者が回収し再利用しています。
- 生活用水系統にはオリフィス(定流量弁)を取り付けて節水しています。
- 工場内の照明を、蛍光灯からLEDに変更しました。

社会活動

- シンガポール癌協会主催のシンポジウムや地域別の健康講話会等に商品等の提供を継続して行っています。
- NFDD(消化器系疾患基金)が主催しているシンポジウムのスポンサーを20年以上継続しています。
- 地域社会との交流を目的とした工場見学を積極的に行っており、2013年度の来場者は約1万7,000人となりました。日本からの学生や企業の工場見学も積極的に受け入れています。

インドネシアヤクルト株式会社

所在地 ジャカルタ
営業開始 1991年1月
社員数 3,538名
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO22000 2011年取得

環境活動

- 2010年12月よりスカブミ工場に「A&G水浄化システム」を導入し運用しています。これにより、インフラが整っていないインドネシアに排水処理施設の普及ができる可能性をアピールするとともに、空容器の有効活用が可能となりました。

社会活動

- 社会貢献活動として地域社会との交流等(工場見学、フィルム上映によるヤクルトの啓発活動)を行っています。また、各種シンポジウム等での協賛、現地食品展、日伊友好事業等に参加することでヤクルトの有用性をアピールしています。

主な海外サイトの活動

オーストラリアヤクルト株式会社

所在地	ダンデノン
営業開始	1994年2月
社員数	96名
事業内容	ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売
HACCP	2009年取得
ISO9001	2004年取得

環境活動

- 工場内設備の運転時間および設定の見直しを行い、電気や天然ガスの消費量を削減しました。
- 本社・工場の所在地であるビクトリア州が実施している省エネプロジェクトに賛同し、本社社屋・工場の外灯を含むすべての照明等をLEDに変更しました。
- 南オーストラリア州において当社を含む飲料メーカーは販売した製品1本につき10セントを州当局に納付しています。

社会活動

- AFL(オーストラリアンフットボールリーグ)のエッセンドンFCのスポンサーとして、同FCが実施する社会貢献活動への協賛を継続して行っています。
- SR15(スーパーラグビー)のメルボルンレベルズのスポンサーとして、同チームが実施する「ラグビーを通じて健全な青少年を育成する」プログラムや、ビクトリア州におけるラグビーの普及活動への協賛を継続して行っています。

マレーシアヤクルト株式会社

所在地	シャーアラム
営業開始	2004年2月
社員数	238名
事業内容	ヤクルトエース、ヤクルトエースライトの製造・販売
HACCP	2006年取得

環境活動

- 工場では、発生するゴミを3種に分別し、専門業者に処理を依頼しています。
- 本店・支店では、段ボール・アルミ容器・プラスチック容器などを分別し、専門業者で回収・リサイクルを依頼しています。

社会活動

- 地域社会との交流の一環として工場見学を実施、年間見学者数は約3万人になります。日本からの学生や企業の工場訪問も積極的に受け入れています。

- ヤクルトニュースレターを年3回配布し、一般消費者向けに健康情報を提供しています。
- 地域コミュニティや幼稚園・学校にて、「ヤクルト健康トーク」を開催しています。
- ヒルシスプルング病(慢性の便秘によって大腸が拡張する病気)手術後の慢性便秘に苦しむ4歳児に「ヤクルトエース」を無償提供。排便が劇的に改善されています。

中国ヤクルト株式会社

所在地	上海
営業開始	2005年4月
社員数	1,084名
事業内容	中国各社の統括管理、ヤクルトの販売

環境活動

- 毎日配付されるヤクルトの空容器・キャップやペットボトルの空容器を集め、再利用のために、リサイクル業者に引き取ってもらっています。

社会活動

- 「5月29日 世界腸管健康日提唱活動」の推進、「第8回乳酸菌国際シンポジウム(成都)」の協賛、幼稚園・小学校の先生を対象に、「食育を広め、腸を健康にし、未来を創る」をテーマにした食育ワークショップの開催など、プロバイオティクスの普及に向けた活動を行っています。
- 中国科学技術協会からの「全国食品科学普及教育基地」の称号付与、食の安全に関して最も権威のある「全国食品安全七星獎」を3年連続受賞するなど高い評価をいただいています。
- 販売開始から10年、感謝の意と市民の健康に寄与する初心を再確認するため、学術組織・専門家・メディアを招いて交流会・記念式典を開催しました。



「全国食品安全七星獎」受賞

広州ヤクルト株式会社

所在地	広州
営業開始	2002年6月
社員数	700名
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2004年取得
ISO14001	2003年取得
ISO9001	2003年取得
GMP	2006年取得

環境活動

- 廃棄物をプラスチック類・ガラス類・鉄くずなどに分別し、96.5%のリサイクル率を達成しました。
- 水処理設備の逆流流を、トイレ洗浄・パレット洗浄・緑地の散水などに再利用し、月間800tの節水につながっています。
- 充填室および包装室の室内冷却に使用した冷気を、副資材庫の温度コントロールに再利用しています。

社会活動

- 地域社会との交流を目的に工場見学者の受け入れを促進し、2013年は418回の工場見学会を実施し、約2万5,500人が見学されました。
- 深圳大学や広州市のボランティア団体とタイアップし、各種のボランティア活動を共催しています。
- 深圳大学とタイアップし、広東省の貧困地区小学校および児童支援を5年間継続して行っています。
- 広州市のボランティア団体とタイアップし、貧困地区小学校および児童支援を継続して行っています。また、盲学校の生徒、身体障がい者、独居高齢者への工場見学および広州市内観光を3年続けて実施しています。



貧困地区小学校支援活動

- 深圳市の独居高齢者に対して、今年度初めて、春節に合わせて訪問し、春節料理を一緒に作り、交流を図っています。また、老人ホームの表敬訪問、交流活動も実施しています。さらに、深圳市の経済条件の良くないシングルマザーに対して、母の日にカルチャー講座を実施しています。
- 高齢者団体とタイアップし、健康増進を目的とした登山活動（広州白雲山）を7年続けて主催しています。約3,500人の高齢者の方々にご参加いただきました。また、健康講座および工場見学会を定期的に開催（年間10回）し、高齢者の健康促進、交流の場の拡大に努めています。



シングルマザー支援活動

上海ヤクルト株式会社

所在地	上海
営業開始	2005年5月
社員数	363名
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2008年取得
ISO9001	2008年取得

環境活動

- ボイラーの燃料を重油から天然ガスに変更し、年間380tのCO₂排出量を削減しました。
- 工場内照明をLEDに変更したことにより、消費電力を331,060kWh削減しました。

社会活動

- 工場見学を積極的に受け入れ、乳酸菌の有効性に関する啓発活動を行っています。

主な海外サイトの活動

天津ヤクルト株式会社

所在地	天津
営業開始	2011年8月
社員数	165名
事業内容	ヤクルトの製造

環境活動

- 環境活動の一環として5S活動を推進し、工場稼働率の向上につなげています。
- 置換空調機(旋回流式)の導入により、空調のエネルギーコストを40%低減しました。

社会活動

- 「開かれた工場」を目的とし、一人から工場見学を受け付けています。必要に応じて、現場の担当者が企業方針、食品衛生の取り組みについて説明をしています。また、2012年2月に天津市工業観光協会より、見学モデル工場としての認定を受けたため、遠方からの観光客を受け入れる機会が増え、より交流が盛んとなりました。

ベトナムヤクルト株式会社

所在地	ホーチミン
営業開始	2007年9月
社員数	294名
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2010年取得
ISO22000	2010年取得
ISO14001	2011年取得

環境活動

- 2011・12・13年度にビンズン省グリーンファクトリーの認証を受け、2014年度も認証継続に向けて、外灯のソーラーパネル化、冷却水の再利用、工場周辺の植樹などを進めています。

社会活動

- プロバイオティクスの普及に向けて、地域の方々や学生を対象にしたセミナーを開催しています。

インドヤクルト・ダノン株式会社

所在地	ニューデリー
営業開始	2008年1月
社員数	144名
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2010年取得
ISO9001	2011年取得

環境活動

- 工場廃棄物を資源ゴミとして、リサイクル回収しています。
- 国の環境基準に合致した排水・排気を維持しています。

社会活動

- 2011年11月にインド科学財団を設立し、インド社会にプロバイオティクスの知見を普及しています。



プロバイオティクス普及活動



ブラジルヤクルト商工株式会社

所在地	サンパウロ
営業開始	1968年10月
社員数	2,476名
事業内容	ヤクルト、ヤクルト400、ソファール等の製造・販売
HACCP	2004年取得
GMP	2001年取得

環境活動

- キャップ用アルミ廃材と工場内廃棄容器はすべて粉碎後リサイクル業者に売却しています。
- ボイラーの燃料には、排煙がほとんどない天然ガスを使用しています。
- 大豆搾汁後のオカらは畜産業者に売却、当社牧場の牛の飼料に活用しています。
- 2010年8月に固形廃棄物に関する連邦法が発表され、企業も商品容器の回収責任を持つことになりました。ブラジ

ル食品工業会等を中心とした共同プロジェクトに、ブラジルヤクルトも参画しています。また、パラナ州においては、州内で固形廃棄物に関する連邦法への対応活動をとりまとめ、NPO法人に協賛しています。

社会活動

- 工場見学者の受け入れ、野球連盟や各種大会への協賛を行っています。さらに身障者職業訓練プログラムへの協賛も行っていきます。

メキシコヤクルト株式会社

所在地	メキシコシティ
営業開始	1981年10月
社員数	3,012名
事業内容	ヤクルト、ヤクルト400LT、ソファールLT、ソファール(ドリンクタイプ)の製造・販売
HACCP	2002年取得
GMP	2002年取得

環境活動

【グアダハラヤクルト販売】

- 公共団体の都市森林キャンペーンに協賛し、225本(約1kg)のヤクルト空容器の回収に協力してくれたお客さまに桜などの苗木をプレゼントしました。
- ゴミを分別回収し、紙類、プラスチック、ヤクルト空容器を回収業者に販売しています。

【イスタパルカ工場、グアダハラ工場】

- 工場廃棄物の分別回収を徹底し、指定回収業者へ売却しています。
- 冷凍機稼働の電気使用量削減のために、プレート熱交換器で温度を下げた井水を使用し、チルド水の使用を減らしています。
- ボイラーに温水ヒーターを設置し、燃料使用量削減を図っています。

社会活動

【メキシコヤクルト】

- 人々の食生活改善、食品衛生、運動推進などを通し、国民の健康に関する啓発活動を厚生省と連携し推進しています。

【グアダハラヤクルト販売】

- 3月1日から4月30日までの期間、ヤクルト商品売上1本につき1センターボ(約0.07円)を積み立て、グアダハラ市民病院経由で乳幼児の治療費を寄付しました。今年度は32人の乳幼児の治療費を補助しました。
- 健康をテーマにした無料セミナーを毎月開催し、地域社会の健康促進を図っています。

【イスタパルカ工場、グアダハラ工場】

- 地域社会への貢献として、赤十字社への寄付や、消防署への助成活動を行っています。

アメリカヤクルト株式会社

所在地	ファウンテンバレー
営業開始	1999年10月
社員数	64名
事業内容	ヤクルトの製造・販売、ヤクルトライトの販売

環境活動

- 工場で排出される紙類、空容器等を分別して専門業者に回収してもらいリサイクルしています。
- 敷地内の雨水を貯めて緑地の散水に利用しています。

社会活動

- 学術部門による全米家庭医学会におけるシンポジウムに協賛しています。

ヨーロッパヤクルト株式会社

所在地	アルメア
営業開始	1996年3月
社員数	120名
事業内容	ヨーロッパ各社の統括管理およびヤクルト、ヤクルトライト、ヤクルトプラスの製造
HACCP	2003年取得
ISO14001	2000年取得
ISO9001	2005年取得

環境活動

- 政府策定のエネルギー削減プランに登録し、2013～2016年計画として、①自動洗浄の効率化による水・エネルギーの削減、②LED照明の導入、③工場温水の再利用システム構築などを進めています。
- 地域行政主導の環境プロジェクトに参画し、工業団地内事業所と連携し、太陽光発電や風力発電、地下温冷水タンクの利用拡大などについて検討を進めています。

社会活動

- 国際ヤクルトシンポジウム(医療・サイエンス関係者向けのシンポジウム)を運営しています。
- 工場見学(消費者・医療関係者・栄養士等向け)を実施しています。
- オランダフィルハーモニックオーケストラ、ファンゴッホ美術館のスポンサーとなっています。

ヤクルト社会環境レポート 2014 第三者意見



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子

昨年度に引き続き、第三者意見を述べさせていただきます。今年度版では特集に「ヤクルトレディ50周年」が取り上げられています。昨年度版にて「ヤクルトレディの活躍ぶりについてぜひ記事を期待したい」という旨をお伝えしていたところ、今年度版では早くも記載がされています。また、水資源への取り組みについても歩みがありました。昨年度版で「水資源に対する取り組みを環境対応に加えて記載があるとよい」という点についても言及しましたが、こちらも早くも改善され、「水資源の保全」という記載が加わりました。これらの前進はヤクルトの誠実さと対応力を良く示すものと高く評価できます。

今年はステークホルダーとのコミュニケーションについて改めて重視されています。1回目となるステークホルダー・ダイアログも開催されました。私も参加させていただきましたが、社内からは役員2名と関連部門の社員8名が参加され、その全員が、自らの意見を盛んに述べておられ、とても闊達なダイアログとなりました。ヤクルトには一人ひとりが真剣に会社の将来を考える人材が集まり、何をすべきかを常に考えて実行しているという連帯感でつながる会社だということを感じました。また、今年度の当報告書の社会活動の箇所は、「お客さまとともに」をはじめ、サプライヤー、株主、地域社会、従業員の各ステークホルダーに向けた編集となっています。これらのことは、ヤクルトがステークホルダーとの関わりをこれまで以上に重視しながら、社会的責任を果たしていこうという決意の表れだと言えます。

ヤクルトが企業理念「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」の実践を通じて社会的責任を果たし、世界中からもさらに尊敬される企業となるために、以下についても今後取り組まれることを期待します。

・購買活動について

製品の主要原料である脱脂粉乳や糖類などの原材料の調達について、独自の厳しい品質基準をクリアし、トレーサビリティが確保されているものを買付けているということを工場視察の際に伺いました。原材料の情報は、消費者にとっても安全・安心につながりますので、開示可能な取り組みに関しては、もう一歩進んだ情報を掲載されてはいかがでしょうか。

・海外におけるステークホルダー・エンゲージメントについて

今年度は国内においてステークホルダー・ダイアログが開催されましたが、今後は海外においてもステークホルダー・エンゲージメントの実施を期待いたします。例えば、海外におけるステークホルダーとの対話は、日本においては想像できないようなビジネス機会と回避すべきリスクを発見することができる手法です。社会的責任に関するだけでなく、事業運営や市場拡大にも寄与する意見を吸い上げる可能性もあります。当報告書には女性の就労機会が多くないインドネシアにおけるヤクルトレディに対する研修の実施や労働意欲喚起策が実践されていることが書かれています。海外においても地域の課題に対応しつつ、能力開発に真剣に取り組むヤクルトの姿勢の一端が伝わってきます。ヤクルトグループは海外にも27か所の拠点をもち、32の国・地域で製品を販売しています。海外従業員数も1万6千名以上を擁し、ヤクルトレディの数も日本国内よりも多い4万名以上が働いています。海外における本格的なステークホルダー・エンゲージメントの一歩として、海外従業員との対話の実施も検討できると思われます。

第三者意見を受けて



株式会社ヤクルト本社
取締役
常務執行役員
経営サポート本部長
(CSR・環境推進委員長)
成田 裕

「ヤクルト社会環境レポート2014」の公開にあたり、客観的に評価いただきたいとの趣旨から、昨年に引き続きCSRの有識者でいらっしゃる赤羽先生に第三者意見をいただきました。

まずは、執筆いただいた赤羽先生に深謝いたします。あわせて、当社の活動に対して先生から好評価をいただいたことにも、感謝申し上げます。

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念の実践を通じて社会的責任を果たしていきたいと考えています。そして、この考え方に基いて、日本のみならず世界各地で、ステークホルダーの方々との共生を図り、持続可能な社会をめざして、宅配システムなどヤクルトならではのビジネスモデルを活用しながら、当レポートに記載したようなさまざまな社会活動を展開してきました。

このたび、赤羽先生から、消費者の安全・安心につながる積極的な情報開示と、海外におけるステークホルダー・エンゲージメントという二つのテーマをご指摘いただきました。いずれも当社が今後、国内外での社会的責任を適切に果たし、社会の一員としてさらなる進化をしていくために重要なテーマであると考えます。先生からいただいたご意見を参考に、より質の高い会社経営をめざして、これらのテーマや社会の変化に対応するための取り組みを着実に進めてまいります。

貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。

社会活動・環境保全活動のあゆみ

1970年度	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト」など乳製品のプラスチック空容器の回収を開始
1972	<ul style="list-style-type: none"> ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始
1976	<ul style="list-style-type: none"> 「プラリサイクル委員会」を設置
1991	<ul style="list-style-type: none"> ヤクルト容器を利用した「A&G水浄化システム」をグループ内の工場排水処理などに利用開始 環境経営を推進するために、本社に「環境対策委員会」など環境対策組織を設置
1992	<ul style="list-style-type: none"> 第1回「腸内フローラシンポジウム」開催
1994	<ul style="list-style-type: none"> 「愛の訪問活動」がボランティア功労者として「厚生大臣表彰」を受賞 自動販売機のオーバーホール再利用を開始
1995	<ul style="list-style-type: none"> 「環境適応容器包装の基本方針」「容器包装環境適応度評価基準」を策定
1996	<ul style="list-style-type: none"> 福島工場が「平成8年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1997	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト環境基本方針」（環境理念、行動指針）を制定
1999	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン購入ガイドライン」を制定 京都工場がISO14001の認証を取得。以後、順次、全本社工場で取得
2000	<ul style="list-style-type: none"> 環境年次報告書「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始 「ヤクルト本社環境行動計画」第一期計画を策定
2001	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定、「年度環境会計」公表を開始
2002	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト本社環境汚染リスク管理指針」「同廃棄物管理指針」を策定
2003	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改定 「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定
2004	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト環境シンボルマーク」を制定
2005	<ul style="list-style-type: none"> 創業70周年記念事業として「敬老の日」お花プレゼントを開始 国際水泳連盟（FINA）のオフィシャルパートナーとして世界水泳に協賛を開始 シンポジウム「よりよい水環境を残すために」を開催
2006	<ul style="list-style-type: none"> 中央研究所が「平成18年度東京都環境賞・環境局長賞」を受賞 中央研究所が「平成18年度日本水環境学会・技術賞」を受賞 自然冷媒を利用したノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始
2008	<ul style="list-style-type: none"> 環境省主催「チーム・マイナス6%」に参加
2010	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改定 「環境対策室」が「CSR・環境推進室」へと名称変更 中央研究所が「東京都地球温暖化対策計画制度」において優良評価（AA+）
2011	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県3仮設診療所にヤクルト容器を利用した合併処理浄化槽を寄贈
2012	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR基本方針」「ヤクルトサステナブル・エコロジー2020」を制定
2013	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画スタート 環境省が推奨する「グリーンウェイブ2013」に参加

人も地球も健康に

Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

お問い合わせ先 広報室 CSR・環境推進室 TEL(03)3574-8920(ダイヤルイン)
FAX(03)3575-1636

ホームページアドレス <http://www.yakult.co.jp>

公開 2014年9月

次回公開予定 2015年9月